

港区の保健福祉

令和6年度（2024年度）版 事業概要

港区保健福祉支援部

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

は じ め に

区は、社会情勢が変化する中であっても、誰もが住み慣れた地域で自分らしく、健やかに、安心して暮らし続けることのできる、支え合いの地域社会の実現に向けて、ますます複合化・複雑化する福祉課題解決のために保健・福祉の施策を分野横断的かつ総合的に推進しています。

昨年度は、保健福祉施策の総合的な計画である「港区地域保健福祉計画」を改訂しました。子ども、高齢者、障害者、生活困窮等、保健福祉分野の施策を分野横断的かつ総合的に推進するため、当計画を区の保健福祉行政における最上位計画と位置づけ、関連する9つの個別計画を一体化した総合的な計画に改めました。

区民の皆さん、関係団体、地域福祉活動団体や事業者の方々と力を合わせて、保健福祉施策の充実・発展に取り組んでまいります。

保健福祉支援部は、『保健福祉課』『福祉施設整備担当』『高齢者支援課』『介護保険課』『障害者福祉課』『生活福祉調整課』『国保年金課』の6課1担当から成り、区民生活に密着した様々な福祉サービスを提供するとともに、社会福祉法に定める福祉事務所機能の一部として、各総合支所をはじめとする関係部門と密接に連携して、生活保護、老人福祉、障害者福祉等の関係法令に基づく援護を実施しています。

この「港区の保健福祉」は、港区の保健福祉施策をご理解いただく一助となるよう、事業の取組や実績をまとめたものです。ぜひご活用ください。

令和6年8月

保健福祉支援部

(凡 例)

- 1 各事業の事業内容等は、編集時点での最新の内容を記載しています。
- 2 実績表は、原則として、過去5年間の実績を掲載しています。
- 3 実績表の数値は、特段の記載がない限り、「各年度末日現在」又は「各年度中」を基準とします。
- 4 実績表の数値は、特段の記載がない限り、表示単位未満を四捨五入しています。端数処理をしていないため、合計等が一致しない場合があります。
- 5 実績表の「／（斜線）」は、項目について該当がないことを意味します。

目 次

<総説>

港区基本構想について	3
港区基本計画について	4
港区基本計画の政策とSDGsとの関係	6
港区基本計画施策の体系	8
港区の保健福祉に関する計画の概要	11
保健福祉支援部・福祉事務所 組織図	13
事務事業の概要	14
福祉関係施設一覧	16
令和6年度一般会計（民生費）当初予算の前年度比較	24
令和6年度国民健康保険事業会計当初予算の前年度比較	25
令和6年度後期高齢者医療会計当初予算の前年度比較	27
令和6年度介護保険会計当初予算の前年度比較	28
一般会計（民生費）事業別決算（令和5年度・令和4年度）	29
国民健康保険事業会計事業別決算（令和5年度・令和4年度）	34
後期高齢者医療会計事業別決算（令和5年度・令和4年度）	36
介護保険会計事業別決算（令和5年度・令和4年度）	37

目

次

<所管課別…保健福祉支援部>

1 地域福祉事業	保健福祉課
社会福祉法人の認可等・指導監査	41
地域包括ケア推進事業	
(1) 港区地域包括支援推進協議会	42
(2) 福祉総合窓口事業	43
(3) 在宅医療・療養等相談支援事業	44
(4) 普及啓発	45
成年後見制度利用促進事業	46
福祉のまちづくり	48
民生委員・児童委員の支援	50
保護司の支援	52
赤十字事業の推進	
(日本赤十字社東京都支部港区地区)	54
献血事業の推進	55
公衆浴場確保事業	56
社会福祉協議会の運営支援	58
シルバー人材センターの運営支援	59
老人クラブ及び老人クラブ連合会の支援	61
2 高齢者福祉	高齢者支援課
コミュニティバス乗車券の発行	63
高齢者事業者方式救急通報システム	63
高齢者徘徊探索支援事業	63
高齢者紙おむつ給付及びおむつ代の助成	63
高齢者寝具乾燥等消毒	63
高齢者福祉キャブ	63
緊急移送サービス利用助成事業	63
高齢者福祉理美容サービス	63
高齢者配食サービス	63
無料入浴券の給付	63
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	63
高齢者訪問電話	63
高齢者福祉相談	65
高齢者福祉サービスの広報	66
いきいきプラザ・	
児童高齢者交流プラザ(あいぷら)	67
高齢者はり・マッサージサービス事業	70
寿商品券等贈呈	71
100歳訪問	72
長寿を祝う集い	73
老人保健福祉月間	
(みなとほほえみ月間)事業	74
高齢者単身世帯実態調査	75
高齢者デジタルデバイド解消事業	76
介護予防総合センター(ラクっちゃ)	77
生活機能評価事業	79
介護予防・生活支援サービス事業	
(訪問型サービス)	80

介護予防・生活支援サービス事業	
(通所型サービス)	82
一般介護予防事業	
(みんなの教室・みんなでトレーニング)	84
介護予防リーダー養成講座	86
介護予防プロジェクト	87
認知症普及啓発事業	88
認知症予防事業	89
医療機関連携型認知症介護者支援事業	
(みんなとオレンジカフェ)	90
認知症早期発見推進事業	92
認知症初期集中支援事業	93
認知症サポーター等養成事業	94
港区みなと認知症サポート店認定事業	95
認知症高齢者等おかえりサポート事業	96
認知症高齢者介護家族支援事業	98
高齢者虐待防止・養護者支援事業	99
高齢者相談センター	
(地域包括支援センター)	100
高齢者の地域における	
セーフティネットワーク構築	102
高齢者見守りのための講習会	103
ひとり暮らし高齢者等見守り推進事業	104
生活支援体制整備事業	106
介護マークの普及	108
高齢者緊急一時保護事業	109
社会福祉法人等運営助成	110
特別養護老人ホーム	112
ケアハウス港南の郷	113
高齢者集合住宅	114
高齢者自立支援住宅改修	116
高齢者昇降機設置費助成事業	117
共同住宅バリアフリー化支援事業	118
高齢者自立支援住宅改修等	
コーディネート	119
高齢者民間賃貸住宅入居支援事業	120
養護老人ホーム入所措置	122
高齢者在宅サービスセンター	123
高齢者宿泊デイサービス事業	125
高齢者緊急医療短期入所事業	127
高齢者家事援助サービス事業	128
高齢者緊急一時介護人派遣	129
高齢者生活管理指導事業	130
高齢者火災安全システム	131
高齢者熱中症対策事業	132
高齢者エアコン購入費給付事業	133
高齢者救急通報システム	134
高齢者通院支援サービス	135
高齢者日常生活用具給付事業	136
高齢者補聴器購入費助成事業	137
★令和5年度で廃止した事業	
高齢者会食サービス	141
新型コロナウイルス感染症対策在宅	
要介護者緊急一時支援事業	142
新型コロナウイルス感染症対策自宅	

療養者向け高齢者配食サービス事業	143
高齢者施設等におけるPCR検査に係る支援	144
新型コロナウイルスワクチン接種高齢者付添支援事業	145

3 介護保険

介護保険課

介護保険	149
介護保険のあゆみ	151
介護保険料	153
要介護・要支援認定	156
介護認定審査会	158
介護給付・予防給付	159
高額介護（介護予防）サービス費	163
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	164
旧措置入所者の特定負担限度額認定	
利用者負担額減額・免除認定	165
負担限度額認定	166
介護保険ホームヘルプサービス等	
利用者負担金助成事業	167
利用者負担額軽減実施法人助成事業	169
地域密着型サービス事業者の指定・更新・廃止	171
介護給付適正化	172
介護保険サービスの苦情・相談	174
介護保険サービス第三者評価支援事業	176
介護サービス事業者支援事業	177
介護人材育成支援事業	180
介護ロボット等導入支援事業	182
★令和5年度で廃止した事業	
介護事業所家賃助成	187
簡易陰圧装置等設置経費支援事業	188
高齢者施設等におけるPCR検査に係る支援	189
新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業	190

4 障害者福祉

障害者福祉課

コミュニティバス乗車券の発行	191
身体障害者等事業者方式救急通報システム	191
障害者（児）徘徊探索支援事業	191
障害者（児）紙おむつ給付及びおむつ代の助成	191
障害者（児）寝具乾燥等消毒	191
心身障害者（児）福祉キャブ	191
緊急移送サービス利用助成事業	191
心身障害者（児）福祉理美容サービス	191
障害者配食サービス	191
無料入浴券の給付	191
都営交通の無料乗車券の交付	191
心身障害者（児）訪問電話	191
身体障害者手帳	193
愛の手帳（知的障害者）	196

精神障害者保健福祉手帳	197
身体障害者福祉相談	198
知的障害者福祉相談	199
身体障害者相談員・知的障害者相談員	200
障害者サービス苦情解決委員会（ヒューマンほっとライン）	201
障害者基幹相談支援センター	202
障害者虐待防止・養護者支援事業	203
地域生活支援拠点等推進事業	204
自立支援医療（更生医療）	205
自立支援医療（精神通院医療）	207
小児精神障害者入院医療費助成	209
難病等医療費助成	210
心身障害者福祉手当（区制度）	215
重度心身障害者手当（都制度）	216
特別障害者手当等（国制度）	217
原爆被爆者の援護	219
東京都心身障害者扶養共済制度	220
中等度難聴児発達支援事業	221
重度脳性麻痺者介護事業	222
入浴サービス	223
タクシー利用券の給付	224
自動車燃料費の助成	225
自動車運転免許取得費助成	226
自動車改造費の助成	227
福祉車両（車椅子同乗用）購入費助成	228
民営バス乗車割引証	229
有料道路障害者割引制度	230
NHK放送受信料減免対象世帯の証明	231
補助犬の給付	232
障害者団体への助成等	233
障害者学習活動支援（助成）	234
知的障害者グループホーム支援	235
障害者グループホーム家賃助成	236
精神障害者グループホーム支援	237
通所訓練事業への補助	238
新橋はつらつ太陽運営補助	239
高次脳機能障害理解促進事業	240
障害者就労支援事業	241
障害者就労支援事業所設備整備等補助金交付事業	242
障害者施設等運営支援	243
重症心身障害児（者）等在宅レスパイト等事業	244
重度身体障害者（児）居宅生活支援事業	245
重度身体障害児学校送迎支援事業	246
重症心身障害児・者通所事業	247
重度障害児日中一時支援事業	249
障害者（児）日中一時居場所提供事業	250
いちょう学級	251
障害支援区分審査会	252
介護給付	253
訓練等給付	254
相談支援	255
補装具費の支給	256
高額障害福祉サービス等給付費等	258
障害者（児）日常生活用具及び住宅設備改善費の給付等	259

障害者差別解消推進	261
障害者意思疎通促進事業	262
心のバリアフリー推進事業	263
障害者情報バリアフリー推進事業	264
ヘルプカード普及事業	265
地域で共に生きる障害児・障害者アート展	266
聴覚障害者等意思疎通支援事業	267
手話通訳者設置事業	269
手話通訳者養成事業	270
代理電話サービス事業	271
手話出張講座「手話を知ろう！」	272
失語症者コミュニケーション支援事業	273
移動支援	274
障害者サービス提供事業者育成事業	275
障害福祉サービス事業者等指導	276
障害福祉サービス第三者評価支援事業	277
特定相談支援事業者及び障害児相談支援 事業者の指定・変更・更新・廃止	278
障害児通所支援事業者及び障害児入所 施設の指定・変更・更新・廃止	279
障害児通所支援事業所運営支援補助金 交付	280
障害児通所支援	281
障害児入所支援	282
発達支援センター事業	283
児童発達支援センター（ばお）	284
障害保健福祉センター（ヒューマンぶらざ）	286
地域活動支援センター事業 （障害保健福祉センター）	287
障害保健福祉センター相談事業	289
生活介護事業（工房アミ）	291
就労継続支援B型事業 （みなとワークアクティ）	292
自立訓練（機能訓練）事業	293
機能訓練（区単独事業）	295
放課後等デイサービス事業 （障害保健福祉センター）	297
障害保健福祉センター施設貸出	298
ヒューマンぶらざまつり	299
精神障害者支援センター （あいはと・みなと）	300
障害者グループホーム芝浦	302
障害者支援ホーム南麻布	303
障害者住宅	304
短期入所事業	305
障害者福祉避難所運営事業	306
★令和5年度で廃止した事業	
みなと障がい者福祉事業団への助成	309
障害福祉サービス等事業所家賃助成	310
新型コロナウイルス感染症対策障害児・ 者居所確保事業	311
高齢者施設等におけるPCR検査に係る 支援	312
新型コロナウイルスワクチン接種移動 支援事業	313

5 低所得者等の福祉

生活福祉調整課

コミュニティバス乗車券の発行	315
無料入浴券の給付	315
都営交通の無料乗車券の交付	315
生活保護事業	317
就労支援事業	319
生活保護受給者等就労自立促進事業	320
生活保護受給者等メンタルケア支援事業	321
調査訪問体制強化事業	322
法外援護事業	323
自立促進事業	324
被保護者健康管理支援事業	325
生活相談	326
中国残留邦人等支援給付事業	327
路上生活者対策事業	328
住居確保給付金	329
戦没者遺家族援護	330
精神障害者医療保護入院の区長同意	331
行旅死亡人、行旅病人及び発掘人骨の処理	332
福祉事務所無料職業紹介所	333
生活・就労支援センター	334
学習支援事業	335
住民税非課税世帯等生活支援給付金	336

6 国民健康保険等

国保年金課

高齢者の保健事業と介護予防の一体的 実施事業	337
国民健康保険	339
国民健康保険のあゆみ	342
国民健康保険事業の運営に関する協議会	352
国民健康保険趣旨普及	353
国民健康保険料	354
国民健康保険料年度別調定収納状況	357
国民健康保険料の減免制度	360
非自発的失業者の保険料の軽減措置	361
出産被保険者の保険料の減額措置	362
国民健康保険療養の給付	363
国民健康保険療養費	364
国民健康保険その他の医療給付	369
国民健康保険医療費の一部負担金の 減額・免除と徴収猶予	370
国民健康保険高額療養費	371
国民健康保険高額介護合算療養費	375
国民健康保険出産育児一時金・葬祭費の支給	377
国民健康保険結核・精神医療給付金	378
特定健康診査	379
特定保健指導	382
糖尿病等重症化予防事業	384
国民健康保険の保健事業	385
国民健康保険高齢受給者証	387
医療費適正化	388
国民健康保険傷病手当金	390
後期高齢者医療制度（長寿医療制度）	391

心身障害者医療費の助成（障制度）	402
国民年金	404
複数課に共通する事業	
コミュニティバス乗車券の発行	411
高齢者・身体障害者等事業者方式 救急通報システム	413
高齢者・障害者（児）徘徊探索支援事業	415
高齢者・障害者（児）紙おむつ給付 及びおむつ代の助成	416
高齢者・障害者（児）寝具乾燥等消毒	418
高齢者・心身障害者（児）福祉キャブ	419
緊急移送サービス利用助成事業	421
高齢者・心身障害者（児）福祉 理美容サービス	422

高齢者・障害者配食サービス	423
無料入浴券の給付	425
都営交通の無料乗車券の交付	426
高齢者の保健事業と介護予防の一体的 実施事業	427
高齢者・心身障害者（児）訪問電話	429
令和6年度に開始する新規事業	
ひきこもり支援事業	433
参考資料	
事業名（五十音順）索引	441

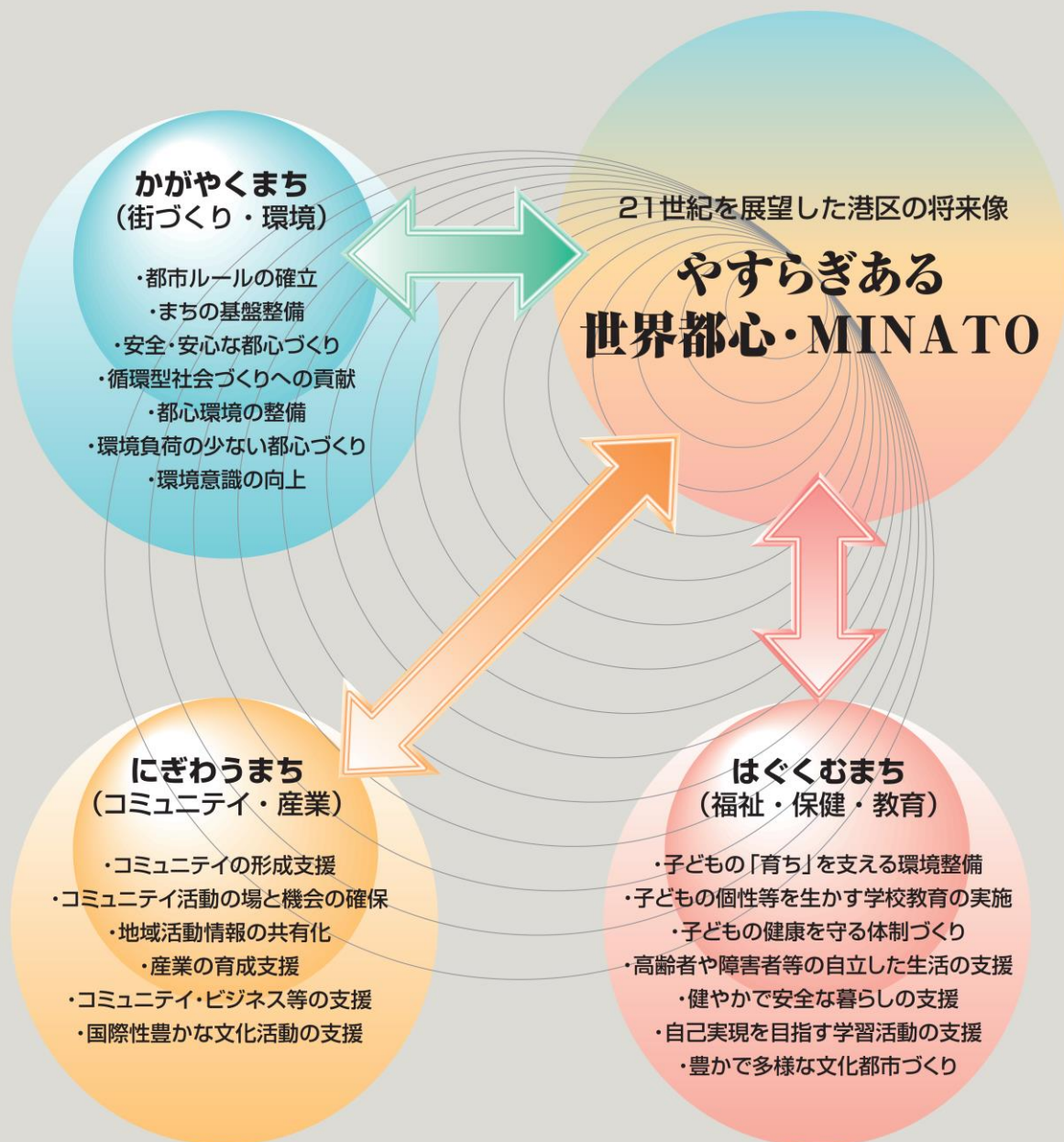
総

説

港区基本構想について

港区基本構想は、自治体の進むべき方向を定めるもので、長期的な展望から港区の将来像を描き、その実現のための施策の大綱を示しています。

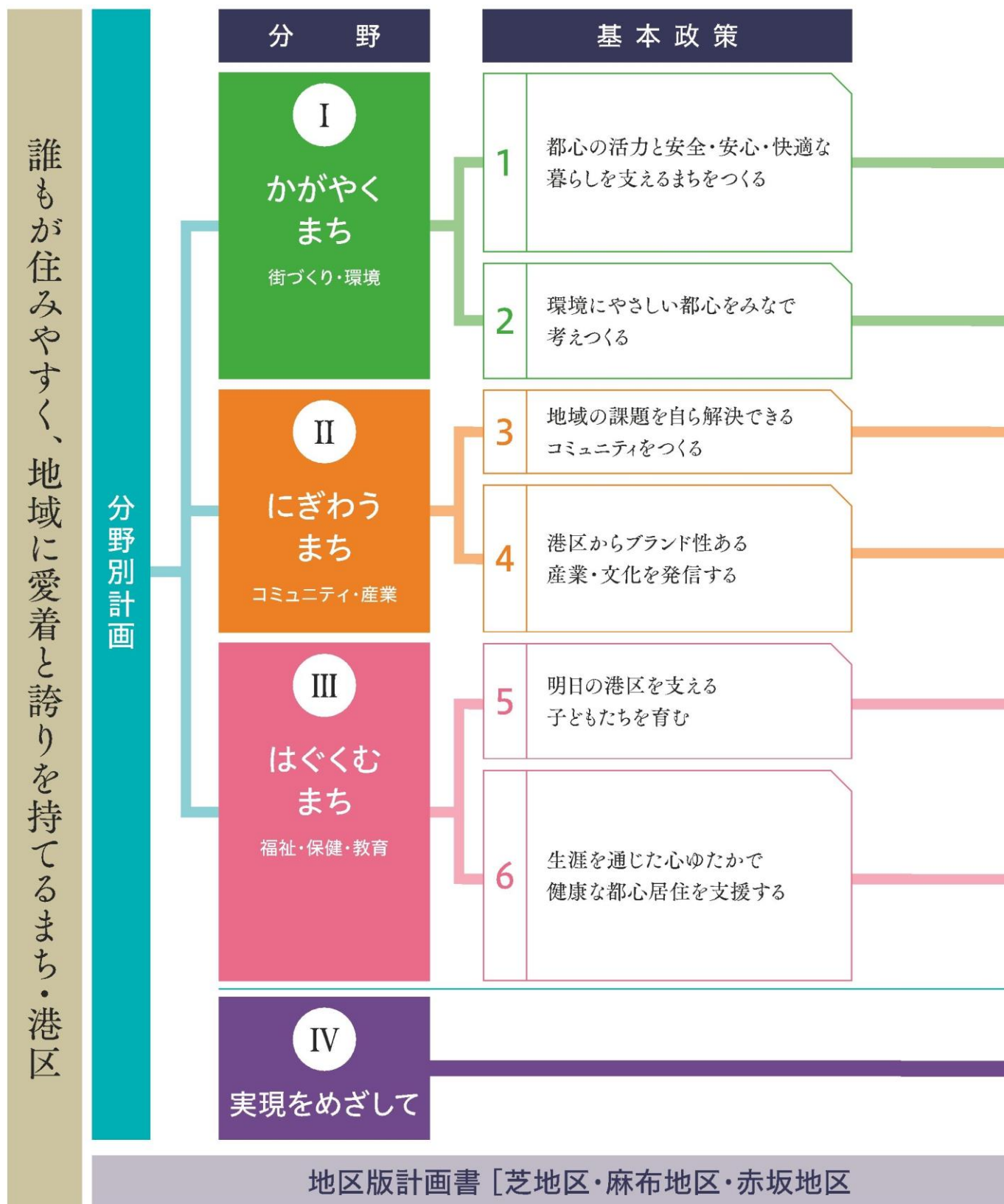
港区基本構想がめざす将来像



港区基本計画について

港区基本計画は、港区の将来像の実現に向けて区が取り組むべき道筋を明らかにするものであり、区政の目標や課題、施策の概要を体系的に示しています。

各分野における区政の方向性を政策として示し、行政サービスを効果的に展開しています。



政 策

- 1 多様な人びとがともに支え合う魅力的な都心生活の舞台をつくる
- 2 世界に開かれた先駆的で活力あるまちの基盤を整備する
- 3 快適な暮らしを支える交通まちづくりを進める
- 4 自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める
- 5 安全で安心して暮らせる都心をつくる

- 6 持続可能な循環型の都心づくりを進める
- 7 人や生物にやさしい、環境負荷の少ない都心環境をつくる
- 8 環境に対する意識を高め、健康で快適に暮らせる生活環境をつくる

- 9 参画と協働により地域を支える多様なコミュニティをつくる
- 10 豊かな国際性を生かした多文化共生社会をつくる

- 11 伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する
- 12 港区の特性を生かした個性ある商業集積の形成を支援する
- 13 港区ならではの魅力を生かした都市観光を展開する
- 14 豊かで多様な文化に包まれたまちづくりを進める

- 15 健やかな子どもの「育ち」を支える環境を整備する
- 16 子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する
- 17 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する

- 18 地域での支え合いと区民の自分らしく自立した地域生活を支援する
- 19 高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する
- 20 障害者のゆたかで自立した地域での生活を支援する
- 21 区民が健やかで安全に暮らすことができるよう支援する
- 22 誰もがスポーツを楽しむことができる機会の確保と環境を整備する
- 23 区民の多様な学習活動と誇りと愛着ある郷土意識の醸成を支援する

- 24 先端技術の活用により利便性の高い区民生活を実現する
- 25 平和や人権、多様な価値観を尊重しながら、透明性が高く開かれた区政運営を推進する
- 26 行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する

・高輪地区・芝浦港南地区] 別冊

港区基本計画の政策とSDGsとの関係

SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、国や地方自治体、企業、教育・研究機関、NPOなど、様々な主体により積極的な取組が展開されています。

SDGsが掲げる目標や方向性は地域課題の解決に資するものであることから、区は、港区基本計画において政策や施策とSDGsとの関連を明らかにし、SDGsを踏まえて区政を推進しています。

SDGsの17のゴール

 目標1 貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	 目標2 飢餓をゼロに 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	 目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	 目標8 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する	 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る
 目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	 目標14 海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する	 目標15 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転ならびに生物多様性損失の阻止を図る

港区基本計画の各政策と関連するSDGsのゴール

政策	SDGs
1 多様な人びとがともに支え合う魅力的な都心生活の舞台をつくる	4 質の高い教育をみんなに, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 13 気候変動に具体的な対策を, 15 陸の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
2 世界に開かれた先駆的で活力あるまちの基盤を整備する	3 持続可能な健康をみんなに, 4 質の高い教育をみんなに, 5 ジェンダー平等を実現しよう, 6 安全な水とトイレを世界中に, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 13 気候変動に具体的な対策を, 15 陸の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
3 快適な暮らしを支える交通まちづくりを進める	3 持続可能な健康をみんなに, 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
4 自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める	1 貧困をなくそう, 5 ジェンダー平等を実現しよう, 6 安全な水とトイレを世界中に, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 13 気候変動に具体的な対策を, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
5 安全で安心して暮らせる都心をつくる	1 貧困をなくそう, 4 質の高い教育をみんなに, 10 公平な社会を築こう, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 12 持続可能な消費と生産, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさを守ろう, 16 平和と公正な社会を築こう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
6 持続可能な循環型の都心づくりを進める	2 飢餓をゼロに, 3 持続可能な健康をみんなに, 4 質の高い教育をみんなに, 8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 12 持続可能な消費と生産, 13 気候変動に具体的な対策を, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
7 人や生物にやさしい、環境負荷の少ない都心環境をつくる	3 持続可能な健康をみんなに, 4 質の高い教育をみんなに, 6 安全な水とトイレを世界中に, 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 13 気候変動に具体的な対策を, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
8 環境に対する意識を高め、健康で快適に暮らせる生活環境をつくる	3 持続可能な健康をみんなに, 4 質の高い教育をみんなに, 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 12 持続可能な消費と生産, 13 気候変動に具体的な対策を, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 参画と協働により地域を支える多様なコミュニティをつくる	11 持続可能な都市とコミュニティ, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
10 豊かな国際性を生かした多文化共生社会をつくる	3 持続可能な健康をみんなに, 4 質の高い教育をみんなに, 10 公平な社会を築こう, 16 平和と公正な社会を築こう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
11 伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する	4 質の高い教育をみんなに, 8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
12 港区の特性を生かした個性ある商業集積の形成を支援する	4 質の高い教育をみんなに, 8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 12 持続可能な消費と生産, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
13 港区ならではの魅力を生かした都市観光を展開する	8 働きがいも経済成長も, 12 持続可能な消費と生産, 17 パートナーシップで目標を達成しよう

SDGsとは

平成27(2015)年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された令和12(2030)年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17の目標から構成されています。環境問題や貧困問題など世界が直面する課題の解決に向けて、先進国・発展途上国を問わず全ての加盟国が目標の達成をめざしています。SDGsはSustainable Development Goalsの略称です。



政策	SDGs
14 豊かで多様な文化に包まれたまちづくりを進める	4, 10, 11, 16, 17
15 健やかな子どもの「育ち」を支える環境を整備する	1, 2, 3, 4, 5, 10, 11, 16, 17
16 子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する	3, 4, 10, 11, 16, 17
17 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する	3, 4, 5, 8, 17
18 地域での支え合いと区民の自分らしく自立した地域生活を支援する	1, 3, 4, 8, 10, 11, 17
19 高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する	3, 8, 10, 11, 16, 17
20 障害者のゆたかで自立した地域での生活を支援する	3, 8, 10, 16, 17
21 区民が健やかで安全に暮らすことができるよう支援する	1, 2, 3, 4, 5, 12, 16, 17
22 誰もがスポーツを楽しむことができる機会の確保と環境を整備する	3, 4, 10, 17
23 区民の多様な学習活動と誇りと愛着ある郷土意識の醸成を支援する	4, 11, 17
24 先端技術の活用により利便性の高い区民生活を実現する	9, 11, 16, 17
25 平和や人権、多様な価値観を尊重しながら、透明性が高く開かれた区政運営を推進する	1, 3, 4, 5, 8, 10, 11, 16, 17
26 行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する	4, 8, 9, 11, 12, 13, 15, 16, 17

港区基本計画施策の体系

(港区基本計画 令和3(2021)年度～令和8(2026)令和5(2023)年度改定版から抜粋)

分野Ⅲ はぐくむまち (福祉・保健・教育)

基本政策5 明日の港区を支える子どもたちを育む

政策15 健やかな子どもの「育ち」を支える環境を整備する

施策5

※保健福祉に係る取組を抜粋しています。

子どもの未来を応援する施策
の推進

主な取組 ※

- 1) 教育・学習の支援
- 3) 経済的安定の支援

基本政策6 生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する

政策18 地域での支え合いと区民の自分らしく自立した地域生活を支援する

施策1

港区ならではの地域包括ケア
の推進

主な取組

- 1) 地域包括ケアの推進体制の充実
- 2) 重層的支援体制整備事業の実施
- 3) 医療と介護の連携の推進
- 4) 効果的な情報発信

施策2

安心して暮らし続けるための
地域福祉活動の推進

主な取組

- 1) 地域福祉を推進する体制の強化
- 2) 地域における福祉活動の支援
- 3) 福祉のまちづくりの推進
- 4) 公衆浴場の活用の推進と将来に向けた効果的な支援

施策3

成年後見制度の理解と利用
の促進

主な取組

- 1) 適切かつ安心な成年後見制度の運用
- 2) 権利擁護支援の推進
- 3) 成年後見制度の理解促進

施策4

低所得者等の生活の支援及び
自立施策の充実

主な取組

- 1) 生活保護受給者等への支援の推進
- 2) 生活困窮者への自立支援の促進
- 3) ひきこもり支援の実施

政策19

高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する

施策1

心豊かで健康な生活への支援

主な取組

- 1) 社会参加の促進
- 2) 健康で自立した生活を維持するための支援
- 3) 介護予防の効果的な推進

施策2

認知症と共生する地域づくり

主な取組

- 1) 認知症の理解促進
- 2) 認知症の早期発見・早期対応の仕組みづくり
- 3) 適切なサービスの利用の促進
- 4) 地域で支え合う共生のための体制づくり

施策3

日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実

主な取組

- 1) 在宅生活を支えるサービスの充実
- 2) 特別養護老人ホームの整備
- 3) 小規模多機能型居宅介護施設の整備
- 4) 認知症高齢者グループホームの整備
- 5) 介護サービス事業者への支援の充実
- 6) 介護にあたる家族等への支援

施策4

誰もが安心して暮らせる地域づくり

主な取組

- 1) 安全で安心して暮らし続けられる地域づくりの推進
- 2) 高齢者の権利の擁護
- 3) 災害時等の安全の確保
- 4) 生活支援体制の充実
- 5) 医療及び介護の緊密な連携

政策20

障害者のゆたかで自立した地域での生活を支援する

施策1

障害者が安全に安心して暮らせる
環境の整備

主な取組

- 1) 心のバリアフリーの普及及び権利擁護の推進
- 2) 障害者の多様な意思疎通支援及び情報アクセシビリティの向上
- 3) 障害者が暮らしやすい生活環境の充実
- 4) あらゆる危機から障害者を守る支援の充実

施策2

障害者と家族が地域で暮らし
続けるためのサービスの充実

主な取組

- 1) 地域移行や親なき後を見居えた住環境の整備
- 2) 日常生活を支えるサポート体制の強化
- 3) 障害者が自分らしく豊かな生活を送るための支援の充実
- 4) 医療的ケアが必要な人のライフステージに応じた切れ目ない
支援の充実
- 5) 事業者によるサービスの量の確保と質の向上

施策3

特別な配慮の必要な子どもへの
支援

主な取組

- 1) 児童発達支援センターを中心とした支援の充実
- 2) 家族が安心して就労できる環境の整備
- 3) 地域全体で支える発達支援体制の強化

施策4

障害特性に応じて就労できる
仕組みづくり

主な取組

- 1) 一般就労への移行と就労定着支援の強化
- 2) あらゆる手段を活用した就労支援の推進

港区の保健福祉に関する計画の概要

港区地域保健福祉計画

■計画改定の背景と目的

区では、令和3(2021)年度から令和8(2026)年度までの6年間を計画期間として「港区地域保健福祉計画」「港区高齢者保健福祉計画」「港区障害者計画」を一体的に策定し、全ての区民が地域社会を構成する一員であるとし、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、人格と個性を尊重し合いながら地域全体が相互に協力し、支え合う社会をめざして、日常生活や社会生活を支援するとともに、社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に参加できる環境の整備に取り組んできました。

国や東京都の制度改正等の動向に的確に対応するとともに、社会情勢の様々な変化により、ますます複合化、多様化している区民ニーズや課題解決に分野横断的に取り組み、それぞれの分野の施策の整合を図って推進できるよう、本計画の後期3年の地域保健福祉施策の方向性を示すため、港区の保健福祉関連分野の計画を「港区地域保健福祉計画」として一体的に改定（一部策定）しています。

■計画の位置付け

「港区地域保健福祉計画」は、社会福祉法に定める市町村地域福祉計画として位置付け、策定時に包含した「港区健康増進計画」（健康増進法に定める市町村健康増進計画）、既に一体的に策定している「港区高齢者保健福祉計画」（老人福祉法に定める市町村老人福祉計画）、「港区障害者計画」（障害者基本法に定める市町村障害者計画）、別冊とした「第9期港区介護保険事業計画」（介護保険法に定める市町村介護保険事業計画）及び「第7期港区障害福祉計画」（障害者総合支援法に定める市町村障害福祉計画）・「第3期港区障害児福祉計画」（児童福祉法に定める市町村障害児福祉計画）のほか、関連する計画を一体的に改定及び策定しました。

今般、新たに一体的に改定及び策定したのは、「港区自殺対策推進計画」（自殺対策基本法に定める市町村自殺対策計画）、「港区食育推進計画」（新規策定、食育基本法に定める市町村食育推進計画）、「港区成年後見制度利用促進基本計画」（成年後見制度の利用の促進に関する法律に定める市町村成年後見制度利用促進基本計画）です。また、上位計画である「港区基本計画」や、「港区子ども・子育て支援事業計画」等と整合・連携を図りました。

■計画の期間

本計画の対象とする期間は、令和3(2021)年度から令和8(2026)年度までの6年間であり、前期3年と後期3年で区分しています。本計画の期間は後期3年に該当する令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までです。

■計画における各分野の施策

(1) 子ども・子育て分野

- ・多様なニーズにあわせた保育サービスの拡充
- ・保育施設における保育の質の向上
- ・子育て支援サービスの充実
- ・子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進
- ・子どもの権利擁護を重視した環境づくり
- ・支援が必要な子どもと家庭を確実に支える
- ・子どもの未来を応援する施策の推進

(2) 高齢者分野

- ・心豊かで健康な生活への支援

- ・認知症と共生する地域づくり
- ・日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実
- ・誰もが安心して暮らせる地域づくり

(3)障害者分野

- ・障害者が安全に安心して暮らせる環境の整備
- ・障害者と家族が地域で暮らし続けるためのサービスの充実
- ・特別な配慮の必要な子どもへの支援
- ・障害特性に応じて就労できる仕組みづくり

(4)健康づくり・保健分野

- ・感染症対策の強化・推進
- ・安心できる地域保健・地域医療体制の推進
- ・子どもの健康を守る体制をつくる
- ・全世代にわたる健康増進と食育の推進
- ・こころの健康づくり、自殺対策の推進
- ・快適で安心できる生活環境の確保

(5)生活福祉分野

- ・低所得者等の生活の支援及び自立施策の充実

(6)地域福祉分野

- ・港区ならではの地域包括ケアの推進
- ・安心して暮らし続けるための地域福祉活動の推進
- ・成年後見制度の理解と利用の促進

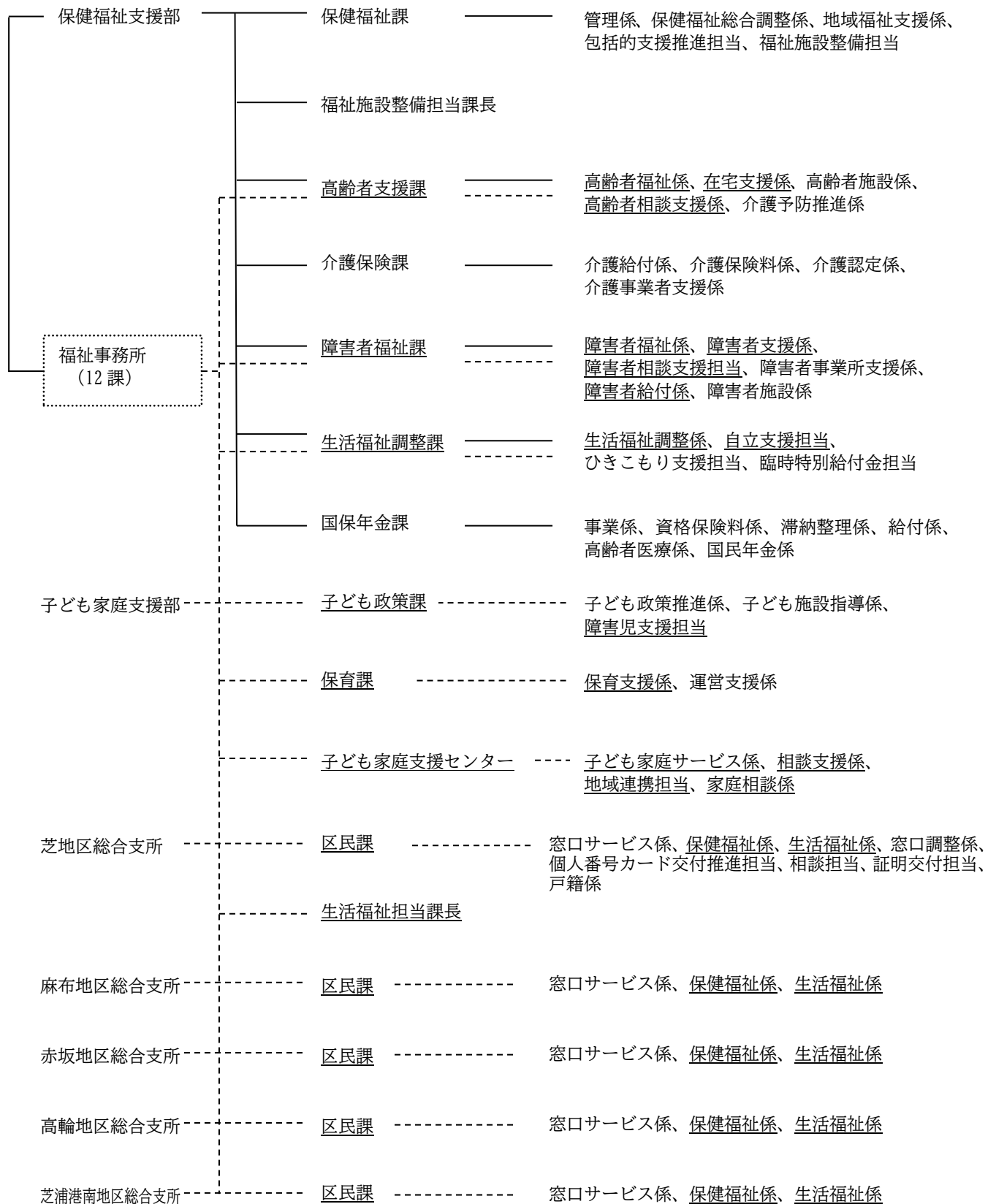
■計画のめざす将来像

誰もが住み慣れた地域で、自分らしく、健やかに、安心して暮らし続けることのできる、支え合いの地域社会

区民が抱える複雑化、多様化した課題に対して、一体的に対応していくため、本計画を構成している6分野に共通する課題に関し、「人権・権利擁護」「情報発信の強化」「DX、ICTの推進」「担い手確保、人材育成」「生活拠点の確保」「多機関・多職種連携」の6つの観点において分野横断的に取り組んでいきます。

保健福祉支援部・福祉事務所 組織図

(令和6年4月1日現在)



※図中の下線のある課・係・担当は、福祉事務所を示します。

※他支援部、総合支所は、福祉事務所以外の課表示は省略します。

事務事業の概要

保健福祉支援部

令和6年4月1日現在

課(担当)	係(担当)	担当の事務事業（予算・決算等庶務事務は除く。）
保健福祉課	管理係	保健福祉に係る総合的な企画及び調整、医師会等との連絡会、社会福祉法人の認可・指導監査、災害援護、福祉総合システム維持管理
	保健福祉総合調整係	地域包括ケアの推進、医療・介護連携の推進、港区在宅療養相談センター、成年後見制度の利用促進
	地域福祉支援係	民生委員・児童委員、赤十字奉仕団、保護司会等福祉活動団体の支援、社会を明るくする運動、区立公衆浴場管理運営、公衆浴場への助成、社会福祉協議会支援、シルバー人材センター支援、老人クラブ連合会支援、福祉のまちづくり
	包括的支援推進担当	重層的支援体制整備事業の調整及び推進、福祉総合窓口の調整及び推進
福祉施設整備担当	福祉施設整備担当	高齢者保健福祉施設の計画及び整備、障害者福祉施設の計画及び整備
高齢者支援課	高齢者福祉係	高齢者の保健福祉施策の企画及び調整、高齢者の保健福祉施策の広報、いきいきプラザ等の全体調整、高齢者サービスについての相談、敬老行事事業、高齢者の援護に係る措置費等の経理等
	在宅支援係	高齢者セーフティネットワーク構築、ひとり暮らし高齢者等見守り推進事業（ふれあい相談員）、救急通報システム、訪問電話、自立支援住宅改修等支援、家事援助サービス、緊急一時介護人派遣、紙おむつ給付及びおむつ代助成、福祉キャブ、緊急移送サービス、無料入浴券給付、配食サービス、通院支援サービス、日常生活用具の給付、コミュニティバス乗車券発行、生活支援体制整備事業、民間賃貸住宅入居支援、高齢者エアコン購入費給付事業、高齢者補聴器購入費助成事業等
	高齢者施設係	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター・ケアハウス・高齢者集合住宅の管理運営、高齢者緊急医療短期入所事業、認知症高齢者介護家族支援事業、高齢者宿泊デイサービス事業等
	高齢者相談支援係	高齢者相談センター（地域包括支援センター）の管理運営、認知症ケアの推進、高齢者虐待の防止
	介護予防推進係	介護予防・日常生活支援総合事業、介護予防総合センター（ラクっちゃん）の管理運営
介護保険課	介護給付係	介護保険の事務事業の計画、調査及び統計、介護保険給付、一部負担金の減免、介護保険制度検討委員会の運営、負担割合証発行等
	介護保険料係	介護保険被保険者の資格管理、介護保険料の賦課・軽減・徴収、介護保険料の減免・徴収猶予・督促・催告・滞納処分、介護保険給付の制限等
	介護認定係	介護保険の要介護・要支援認定申請の受付、認定調査、介護認定審査会の運営等
	介護事業者支援係	地域密着型（介護予防）サービス事業者等の指定・指導、給付適正化事業、介護サービス事業者支援、介護保険サービスに関する苦情・相談等

課 (担当)	係 (担当)	担当の事務事業（予算・決算等庶務事務は除く。）
障害者福祉課	障害者福祉係	障害者の保健福祉施策の企画及び調整、障害者団体等の育成、障害者の保健福祉施策の広報、特定非営利活動法人みなと障がい者福祉事業団に関する事、民間サービス提供事業者の育成、障害者の意思疎通支援等の普及・啓発
	障害者支援係	障害支援区分の認定調査及び審査会の運営、障害者地域自立支援協議会の運営、障害者・障害児の相談支援、障害者に係るケアマネジメント従事者及び介護従事者の育成、障害者の就労支援、障害者総合支援法・児童福祉法（給付に関するものを除く。）に係る総合支所との調整、精神障害者の福祉施策、高次脳機能障害者等の福祉施策、発達障害者（児）の福祉施策
	障害者相談支援担当	障害者基幹相談支援センターの運営、障害者虐待防止センターの運営、障害者サービスについての苦情・相談等、福祉総合窓口に係る各総合支所との調整、障害者総合支援法に係る各総合支所との調整（相談支援に関する事。）、児童福祉法に係る各総合支所との調整（相談支援に関する事。）
	障害者事業所支援係	障害福祉サービス事業者の指導・監査、自立支援給付費・障害児通所給付費等の経理、相談支援事業者・障害児通所支援事業者等の指定等
	障害者給付係	心身障害者福祉手当・紙おむつ・タクシー券等の給付、身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の全体調整、自立支援医療費等各種医療費助成等の経理、障害者総合支援法・児童福祉法（給付に関する事。）に係る総合支所との調整・経理
	障害者施設係	障害者住宅の管理運営、障害保健福祉センターの管理運営、児童発達支援センターの管理運営、障害者支援ホーム南麻布の管理運営、精神障害者支援センターの管理運営、障害者グループホームの管理運営、障害者施設等に関する事
生活福祉調整課	生活福祉調整係	生活保護法扶助費経理、被保護世帯の法外援護、旧軍人・引揚者・戦没者遺族・戦傷病者・未帰還留守家族等の援護、療養資金及び生業資金の債権管理、生活保護の医療券・介護券発券、行旅病人・死亡人・発掘人骨の処理、精神障害者医療保護入院の区長同意、中国残留邦人等支援給付等
	自立支援担当	生活保護制度及び中国残留邦人等支援給付制度の実施に関する技術的指導・計画・調整、生活困窮者の自立の支援、港区生活・就労支援センターの運営等
	ひきこもり支援担当	ひきこもり支援ネットワーク構築、ひきこもり支援専用相談窓口の運営等
	臨時特別給付金担当	港区住民税非課税世帯等に対する生活支援給付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に関する事務
国保年金課	事業係	国民健康保険の事務事業の計画、調査及び統計、国民健康保険に係る関係団体等との連絡調整、国民健康保険の普及宣伝、国民健康保険事業の運営に関する協議会、国民健康保険の保健事業、国民健康保険システム及び国民年金システムの総合的な連絡調整、特定健康診査・特定保健指導等
	資格保険料係	国民健康保険被保険者の資格の取得・喪失、被保険者証の発行管理、国民健康保険料の決定・通知、国民健康保険料の収納、還付・充当、督促
	滞納整理係	国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納処分、国民健康保険料の収納率向上に関する事
	給付係	国民健康保険の給付、一部負担金の減免等、東京都心身障害者医療費の助成等
	高齢者医療係	後期高齢者医療の事務事業の計画、調査及び統計、後期高齢者医療に係る関係団体等との連絡調整、後期高齢者医療の普及宣伝、後期高齢者医療被保険者の資格、後期高齢者医療保険料の賦課、収納、徴収猶予、還付及び充当、督促及び催告、滞納処分、不納欠損処分、後期高齢者医療保険料・一部負担金の軽減及び減免、後期高齢者医療給付、後期高齢者医療システムの運用及び調整、後期高齢者の保健事業等
	国民年金係	国民年金の事務事業の計画、調査及び統計、国民年金に係る関係団体等との連絡調整、国民年金の普及宣伝、国民年金被保険者の資格、国民年金諸届の受付、国民年金保険料の免除、国民年金裁定請求及び受給、福祉年金等に関する事、年金生活者支援給付金に関する事、国民年金システム等

福祉関係施設一覧 (令和6年4月1日現在)

※原則として、令和6年4月1日現在としていますが、可能なものは編集時点での最新の内容を記載しています。

※施設名()は愛称です。

※延床面積は、原則として該当する施設の延床面積を記載していますが、延床面積の算出が困難な施設は、数値の前に「※」を表示して施設全体の延床面積を記載しています。

※敷地面積は、原則として主施設に記載し、それ以外の施設には「(ー)」の表示をしています。

※備考欄は、該当する施設が主施設の場合は「(併設施設名)併設」、併設施設の場合は「(主施設名)内」と記載しています。

※建物の構造
S：鉄骨造
RC：鉄筋コンクリート造
SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造

※指定管理者制度は、民間事業者等の団体が指定管理者となって区の代行として施設の管理・運営を行うものです。

※港区では地域包括支援センターの呼び名を「高齢者相談センター」としています。

公衆浴場

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
ふれあいの湯	芝2-2-18 TEL 5442-2639	平成 7.3.1	平成 7.2	港区浴場組合 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	S地下1階地上7階建 (一部RC) 417.96㎡(85.00㎡)	

いきいきプラザ

(区立)〔17か所〕

支所	施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
芝	三田 いきいきプラザ	芝4-1-17 TEL 3452-9421	昭和 38.10.15	平成 7.7	百葉の会・ヘルスケア デザインネットワーク・東急コミュニティー 共同事業体 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC地下1階地上4階建 1,527.65㎡ (274.57㎡)	災害対策住宅併設
	神明 いきいきプラザ	浜松町1-6-7 TEL 3436-2500	平成 24.9.1	平成 24.7		SRC地下1階地上8階建 6,085.36㎡ (2,427.97㎡)	保育園・子ども中高生プラザ併設
	虎ノ門 いきいきプラザ (とらトピア)	虎ノ門1-21-10 TEL 3539-2941	平成 19.6.1	平成 19.4		RC地下1階地上21階建 1,261.74㎡ (745.26㎡)	高齢者在宅サービスセンター併設(グランスイート虎ノ門内区分所有)
麻布	南麻布 いきいきプラザ	南麻布1-5-26 TEL 5232-9671	平成 3.3.18	平成 2.3	セントラルスポーツ・東急コミュニティー 共同事業体 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	SRC地下1階地上3階建(一部RC) 2,051.85㎡ (1,766.14㎡)	高齢者在宅サービスセンター・高齢者相談センター併設
	ありす いきいきプラザ	南麻布4-6-7 TEL 3444-3656	平成 26.9.1	平成 26.5		RC4階建(一部S) 2,138.65㎡ (3,922.32㎡)	保育園・子ども中高生プラザ併設
	麻布 いきいきプラザ	元麻布3-9-6 TEL 3408-7888	令和 6.4.1	令和 6.2		RC造4階建 1,047.92㎡ (731.09㎡)	みなとリサイクル清掃事務所作業連絡所併設
	西麻布 いきいきプラザ	西麻布2-13-3 TEL 3486-9166	昭和 58.2.23	平成 26.9		SRC地下1階地上7階建(一部RC・S) 2,116.91㎡ (1,579.46㎡)	保育園・子育てひろば・災害対策住宅等併設
	飯倉 いきいきプラザ	東麻布2-16-11 TEL 3583-6366	昭和 44.4.1	平成 12.5		S2階建 646.92㎡(566.15㎡)	

赤坂	赤坂 いきいきプラザ	赤坂 6-4-8 TEL 3583-1207	昭和 48.4.1	昭和 48.3	ピーウォッシュ・太平ビルサービス共同事業体 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC 3階建 *848.70 m ² (503.09 m ²)	障害者グループホーム（民設）併設
	青山 いきいきプラザ	南青山 2-16-5 TEL 3403-2011	昭和 58.1.19	昭和 57.11		SRC 地下2階地上 2階建 2,471.33 m ² (1,152.45 m ²)	
	青南 いきいきプラザ	南青山 4-10-1 TEL 3423-4920	昭和 58.2.9	昭和 58.1		RC 2階建 654.98 m ² (499.48 m ²)	
高輪	豊岡 いきいきプラザ	三田 5-7-7 TEL 3453-1591	昭和 55.9.20	昭和 55.7	社会福祉法人 奉優会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC 地下1階地上4 階建 1,021.24 m ² (－)	児童館内
	高輪 いきいきプラザ	高輪 3-18-15 TEL 3449-1643	昭和 48.8.20	平成 22.12		RC 地下1階地上3 階建（一部S） 565.54 m ² (－)	保育園内
	白金 いきいきプラザ	白金 3-10-12 TEL 3441-3680	昭和 37.6.1	平成 4.5		RC 地下1階地上3 階建 1,098.47 m ² (－)	保育園内
	神応 いきいきプラザ	白金 6-9-5 TEL 5422-8848	令和 5.4.1	昭和 42.3		（本棟）RC地上4階 建（一部S） （体育館）SRC地上 2階建 1,545.86 m ² (4,913.75 m ²)	保育園・学童クラブ 併設
	白金台 いきいきプラザ	白金台 4-8-5 TEL 3440-4627	昭和 55.12.10	平成 2.2		SRC 地下2階地上 4階建 2,982.52 m ² (－)	児童館内
芝浦 港南	港南 いきいきプラザ (ゆとりーむ)	港南 4-2-1 TEL 3450-9915	平成 14.4.1	平成 13.10	ピーウォッシュ・太平ビルサービス共同事業体 (R6.4.1～R11.3.31 (5年間))	RC 1階建 1,254.05 m ² (－)	(都営住宅内設置)

児童高齢者交流プラザ

(区立)〔1か所〕

支所	施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積（敷地面積）	備考
芝浦 港南	芝浦アイランド 児童高齢者交流プラザ (あいぷら)	芝浦 4-20-1 TEL 5443-7338	平成 19.4.1	平成 19.3	公益財団法人 東京YMCA (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	SRC 地下1階地上 4階建 1,928.30 m ² (－)	こども園内

特別養護老人ホーム

(区立)〔3か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積（敷地面積）	備考
特別養護 老人ホーム 白金の森	白金台 5-20-5 TEL 3449-9611	昭和 63.9.1	昭和 63.8	社会福祉法人 奉優会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC 4階建 3,779.61 m ² (3,076.32 m ²)	高齢者在宅サービス センター・高齢者相談 センター併設
特別養護 老人ホーム 港南の郷	港南 3-3-23 TEL 3450-5571	平成 8.7.29	平成 8.3	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	SRC 地下1階・地上 8階建 4,772.28 m ² (－)	高齢者在宅サービス センター・高齢者相談 センター・ケアハウス 併設
特別養護 老人ホーム サン・サン赤坂	赤坂 6-6-14 TEL 5561-7833	平成 15.5.1	平成 15.2	社会福祉法人 東京聖労院 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC 地下1階・地上4 階建 5,818.89 m ² (5,559.92 m ²)	高齢者在宅サービス センター・子ども中高 生プラザ・氷川武道場 併設

〔民設〕〔6か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
特別養護老人ホーム 麻布慶福苑	南麻布 5-1-20 TEL 3446-5501	平成 4.5.6	社会福祉法人 恩賜財団慶福育児会
特別養護老人ホーム ベル（※）	西麻布4-7-2 TEL 3499-2823	平成 9.4.16	社会福祉法人 葵新生会
特別養護老人ホーム 新橋さくらの園	新橋6-19-2 TEL 3433-0183	平成 18.5.1	社会福祉法人 長岡福祉協会
特別養護老人ホーム ありすの杜きこ南麻布	南麻布4-6-1南棟 TEL 5739-0585	平成 22.3.30	社会福祉法人 新生寿会
特別養護老人ホーム 洛和ヴィラ南麻布	南麻布4-6-1北棟 TEL 6408-8677	平成 22.3.30	社会福祉法人 洛和福祉会
特別養護老人ホーム 南麻布シニアガーデンアリス	南麻布4-6-13 TEL 5843-0975	令和 2.3.1	社会福祉法人 健誠会

※令和6年6月30日をもって廃止

高齢者在宅サービスセンター

〔区立〕〔8か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積（敷地面積）	備考
高齢者在宅 サービスセンター 白金の森	白金台 5-20-5 TEL 3449-9615	昭和 63.10.1	昭和 63.8	社会福祉法人 奉優会 (R4.4.1～R9.3.31 5年間)	R C 4 階建 645.39 m ² (－)	特別養護老人ホーム内
高齢者在宅 サービスセンター 港南の郷	港南 3-3-23 TEL 3450-5571	平成 8.6.24	平成 8.3	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (R4.4.1～R9.3.31 5年間)	S R C 地下1 階・ 地上 8 階建 515.65 m ² (－)	特別養護老人ホーム内
高齢者在宅 サービスセンター サン・サン赤坂	赤坂 6-6-14 TEL 5561-7831	平成 15.5.1	平成 15.2	社会福祉法人 東京聖労院 (R4.4.1～R9.3.31 5年間)	R C 地下1 階・ 地上 4 階建 680.12 m ² (－)	特別養護老人ホーム内
南麻布高齢者 在宅サービス センター	南麻布 1-5-26 TEL 5232-9672	平成 3.4.1	平成 2.3	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (R4.4.1～R9.3.31 5年間)	S R C 地下1 階・ 地上 3 階建 (一部 R C) 1,631.72 m ² (－)	いきいきプラザ内
台場高齢者 在宅サービス センター	台場 1-5-5 TEL 5531-0520	平成 8.6.17	平成 8.2	医療法人財団 百葉の会 (R4.4.1～R9.3.31 5年間)	R C 地下1 階・ 地上 2 階建 1,466.92 m ² (18,472.51 m ²)	(UR・都営・公社 住宅内設置)
北青山高齢者 在宅サービス センター	北青山 1-6-1 TEL 5410-3410	平成 9.6.1	平成 9.4	社会福祉法人 東京聖労院 (R4.4.1～R9.3.31 5年間)	R C 地下1 階・ 地上 2 階建 1,456.09 m ² (15,370.82 m ²)	高齢者相談センタ ー併設（都営住宅内 設置）
芝高齢者 在宅サービス センター	芝 3-24-5 TEL 5232-0848	平成 12.5.15	平成 12.2	医療法人財団 百葉の会 (R4.4.1～R9.3.31 5年間)	S 地上 4 階・ 塔屋 1 階建 900.48 m ² (611.30 m ²)	高齢者相談センタ ー併設
虎ノ門高齢者 在宅サービス センター	虎ノ門 1-21-10 TEL 3539-3710	平成 19.6.1	平成 19.4	医療法人財団 百葉の会 (R4.4.1～R9.3.31 5年間)	R C 地下1 階・ 地上 21 階建 596.34 m ² (－)	いきいきプラザ内 (グランスイート 虎ノ門内区分所有)

小規模多機能型居宅介護施設

(民設)〔4か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
小規模多機能型居宅介護 ありすの杜きこ南麻布	南麻布 4-6-1 南棟 Tel 5739-0585	平成 24.11.1	社会福祉法人 新生寿会
小規模多機能型居宅介護 こゆらり高輪	高輪 1-5-38 Tel 5422-6921	平成 28.4.1	ミアヘルサ 株式会社
優つくり小規模多機能介護 乃木坂	赤坂 9-4-2 Tel 6804-5267	平成 30.4.1	社会福祉法人 奉優会
優つくり小規模多機能介護 高輪台	高輪 3-10-16 Tel 6456-3912	令和 3.4.26	社会福祉法人 奉優会

看護小規模多機能型居宅介護施設

(民設)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
青山メディケア 複合型サービスケアセンター	南青山 7-13-6 Tel 3486-0900	平成 26.1.1	医療法人社団 光輝会

地域密着型介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

(民設)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
特別養護老人ホーム 南麻布シニアガーデンアリス	南麻布 4-6-13 Tel 5843-0975	令和 2.3.1	社会福祉法人 健誠会

介護予防総合センター（ラクっちゃ）

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積（敷地面積）	備考
介護予防総合センター (ラクっちゃ)	芝浦 1-16-1 みなとパーク 芝浦 2 階 Tel 3456-4157	平成 26.12.22	平成 26.10	セントラルスポーツ 株式会社 (R2.4.1～R7.3.31 (5年間))	S 地下 1 階・地上 8 階 建（一部 SRC・RC） 1,563.40 m ² （－）	芝浦港南地区 総合支所内

高齢者相談センター（地域包括支援センター）

(区立)〔5か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積（敷地面積）	備考
芝地区高齢者相談セ ンター(芝地域包括支 援センター)	芝 3-24-5 Tel 5232-0840	平成 18.4.1	平成 12.2	医療法人財団 百葉の会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	S 地上 4 階・塔屋 1 階 建 90.80 m ² （－）	高齢者在宅サ ービスセンタ ー内
麻布地区高齢者相談 センター(南麻布地域 包括支援センター)	南麻布 1-5-26 Tel 3453-8032	平成 18.4.1	平成 2.3	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	SRC 地下 1 階・地上 3 階建（一部 RC） 68.31 m ² （－）	いきいきプラ ザ内
赤坂地区高齢者相談 センター(北青山地域 包括支援センター)	北青山 1-6-1 Tel 5410-3415	平成 18.4.1	平成 9.4	社会福祉法人 東京聖労院 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC 地下 1 階・地上 2 階建 85.83 m ² （－）	高齢者在宅サ ービスセンタ ー内
高輪地区高齢者相談 センター(地域包括支 援センター白金の森)	白金台 5-20-5 Tel 3449-9669	平成 18.4.1	昭和 63.8	社会福祉法人 奉優会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC 4 階建 101.54 m ² （－）	特別養護老人 ホーム内
芝浦港南地区高齢者 相談センター(地域包 括支援センター港南 の郷)	港南 3-3-23 Tel 3450-5905	平成 18.4.1	平成 8.3	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	SRC 地下 1 階・地上 8 階建 84.49 m ² （－）	特別養護老人 ホーム内

ケアハウス

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
ケアハウス港南の郷	港南 3-3-23 TEL 3450-5950	平成 8.8.1	平成 8.3	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (R4.4.1~R9.3.31 (5年間))	SRC地下1階・ 地上8階建 3,991.08㎡(-)	特別養護老人 ホーム内

(民設)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
ありすの杜きのこ 南麻布	南麻布 4-6-1 南棟 TEL 5739-0585	平成 22.4.1	社会福祉法人 新生寿会

介護老人保健施設

(民設)〔3か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
介護老人保健施設 ルネサンス麻布	南麻布 2-10-21 TEL 3453-5015	平成 11.4.12	医療法人財団 厚生会
介護老人保健施設 新橋ばらの園	新橋 6-19-2 TEL 3433-0182	平成 18.5.1	社会福祉法人 長岡福祉協会
介護老人保健施設 洛和ヴィラサラサ	南麻布 4-6-1 北棟 TEL 6408-8676	平成 22.4.1	社会福祉法人 洛和福祉会

認知症高齢者グループホーム

(民設)〔5か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
グループホーム みたて	港南 4-5-3 TEL 5463-8735	平成 18.1.1	社会福祉法人 すこやか福祉会
グループホーム しろかね	白金 3-3-1 TEL 5447-1573	平成 19.3.1	株式会社 ニチイ学館
グループホーム 青山	南青山 1-3-16 S棟 2F TEL 3402-3155	平成 19.4.1	医療法人財団 順和会
グループホーム ありすの杜きのこ 南麻布	南麻布 4-6-1 南棟 TEL 5739-0585	平成 22.4.1	社会福祉法人 新生寿会
優つくりグループホーム 高輪台	高輪 3-10-16 TEL 6456-3982	令和 3.4.26	社会福祉法人 奉優会

高齢者見守りつき住宅

(民設)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
グループリビング みたて	港南 4-5-3 TEL 5783-5120	平成 18.1.1	社会福祉法人 すこやか福祉会

サービス付き高齢者向け住宅

(民設)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
サービス付き 高齢者向け住宅 悠楽里レジデンス六本木	六本木 6-5-25 TEL 6447-5037	平成 29.10.1	ミアヘルサ 株式会社

高齢者集合住宅

(区立)〔4か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
高齢者集合住宅 ピア白金	白金 1-28-13 Tel. 3473-2507	平成 2.9.1	平成 2.7	株式会社東急コミュニティー (R6.4.1～R11.3.31 (5年間))	R C地下1階・地上3階建 570.39㎡ (284.25㎡)	
高齢者集合住宅 フィオーレ白金	白金 3-10-11 Tel. 5420-3710	平成 3.5.1	平成 3.3		R C地下1階・地上5階建 591.06㎡ (175.12㎡)	借上住宅
高齢者集合住宅 はなみずき白金	白金 3-3-3 Tel. 3443-5810	平成 5.11.1	平成 5.9		R C地下1階・地上5階建 1,063.12㎡ (393.19㎡)	
高齢者集合住宅 はなみずき三田	三田 1-11-14 Tel. 3453-7695	平成 8.5.1	平成 8.3		R C地下1階・地上4階建 1,118.88㎡ (499.53㎡)	

障害保健福祉センター

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
障害保健福祉センター (ヒューマンぷらざ)	芝 1-8-23 Tel. 5439-2511	平成 10.4.1	平成 10.2	社会福祉法人 友愛十字会 (R2.4.1～R12.3.31 (10年間))	S R C地下2階・ 地上23階建 15,707.94㎡ (4,367.96㎡)	シティハイツ竹芝、 災害対策住宅・障 害者住宅併設

精神障害者支援センター

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
精神障害者支援セン ター (あいはと・みなと)	高輪 1-4-8 Tel. 5449-6455	平成 28.4.1	令和 3.4	港福・大星グループ (R3.6.1～R13.3.31 (9年10か月間))	S 地上8階建て *2,077.71㎡ (490.73㎡)	障害者グループ ホーム(民設)・ 障害福祉サービ ス提供事業所(民 設)併設

児童発達支援センター

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
児童発達支援センター (ぱお)	南麻布 4-6-13 Tel. 6277-3106	令和 2.4.1	令和 元.11	社会福祉法人 友愛十字会 (R2.4.1～R12.3.31 (10年間))	R C地下1階・地上6 階建 1,623.63㎡ (-)	特別養護老人ホ ーム(民設)、障 害者支援ホーム 南麻布併設

障害者支援施設

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
障害者支援ホーム南麻 布 (ホーム南部坂ありす)	南麻布 4-6-13 Tel. 6455-7797	令和 2.3.1	令和 元.11	社会福祉法人健誠会 (R2.3.1～R12.3.31 (10年1か月間))	R C地下1階・地上6 階建 2,888.28㎡ (3,628.88㎡)	特別養護老人ホ ーム(民設)、児 童発達支援セン ター併設

(民設)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
新橋はつらつ太陽	新橋 6-19-2 Tel. 3433-0181	平成 18.5.1	社会福祉法人長岡福祉協会

知的障害者グループホーム

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
障害者グループホーム芝浦	芝浦 3-5-34 TEL 6453-7573	平成 26.11.1	平成 26.9	社会福祉法人 長岡福祉協会 (R6.4.1～R16.3.31 (10年間))	R C 14 階建 229.51 m ² (－)	シティハイツ芝浦 1 階部分の一部

(民設)〔8か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
しろがねホーム	白金 2-6-12 TEL 3443-6151	平成 15.3.1	社会福祉法人武蔵野会
カーサ赤坂	赤坂 6-4-8 TEL 3583-0448	平成 18.10.1	社会福祉法人家庭授産奨励会
カーサ芝浦	芝浦 4-18-30 805 号室 905 号室 TEL 3457-5144	平成 22.1.1	社会福祉法人家庭授産奨励会
1 番線ホーム (※)	芝 5-27-1 三田 SS ビル 7 階 TEL 6435-2285	平成 28.8.1	NPO 法人 MOTHER12
六本木ヒルサイドホーム	六本木 6-5-25 TEL 6721-1290	平成 29.10.1	社会福祉法人健誠会
2 番線ホーム (※)	芝 5-27-1 三田 SS ビル 6 階 TEL 6435-2285	平成 30.9.1	NPO 法人 MOTHER12
かげとも グループホーム (※)	高輪 3-16-1 ルミエール高輪 102 TEL 6456-2496	令和 2.6.1	フェリス訪問介護合同会社
クライスハイム高輪	高輪 1-4-8 7 階、8 階 TEL 6456-2087	令和 3.6.1	ミナノワ株式会社

※一部精神障害者も対象です。

精神障害者グループホーム

(民設)〔3か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
みなと芝浦ベイホーム	港区内 TEL 3455-8140	平成 26.6.1	社会福祉法人港福会
アプローズ House 南麻布	港区内 TEL 6277-2648	平成 28.4.1	一般社団法人アプローズ
935 ファミリー・ワン三田ハウス	港区内 TEL 6447-7728	平成 29.8.1	一般社団法人日本代替医療食品研究会

その他の主な障害福祉サービス提供事業所
(民設)〔9か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
工房ラピール	高輪 1-4-8 6 階 TEL 3444-5223	平成 10.4.1	NPO法人工房ラピール
みなと障がい者 福祉事業団 (※)	芝 1-8-23 障害保健福祉センター5 階 TEL 5439-8062	平成 19.8.1	NPO法人 みなと障がい者福祉事業団
西麻布作業所	西麻布 3-19-16 TEL 3408-1545	昭和 54.2.1	社会福祉法人 家庭授産奨励会
風の子会 高浜生活実習所	海岸 2-6-29 平成海岸ビル 5 階 TEL 6809-4001	昭和 53.11.13	NPO法人風の子会
みなと工房	芝浦 1-14-8-201 TEL 3455-8140	平成 5.4.1	社会福祉法人港福会
アイエスエフネット ベネフィット青山	南青山 1-4-2 八並ビル 3 階・7 階 TEL 5785-3788	平成 24.12.1	一般社団法人 アイエスエフネット ベネフィット
アプローズ南青山	南青山 4-3-24 青山NKビル 2 階 TEL 6804-3623	平成 26.4.1	一般社団法人アプローズ
アトリエ・ レダクラフト	麻布十番 4-4-1 ツインーの橋ビル 2108・2031 TEL 6435-0611	平成 27.4.1	一般社団法人レダクラフト
MUSE935	西麻布 4-11-4 西麻布尾花ビル 5 階・6 階 TEL 6433-5936	令和 元.10.1	一般社団法人 日本代替医療食品研究会

上記の団体は、区が財政的支援を行っている事業所に限ります。

(※) みなと障がい者福祉事業団では、就労継続支援A型「かがやき」、就労移行支援「はばたき」、区単独事業として就労支援事業を行っています。

令和 6 年度一般会計（民生費）当初予算の前年度比較

（単位：千円）

款	項	目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	伸び率 (%)
民生費			66,351,500	63,369,164	2,982,336	4.7
	社会福祉費		20,828,365	19,842,971	985,394	5.0
		社会福祉総務費	2,552,266	2,446,154	106,112	4.3
		老人福祉費	3,077,247	2,301,240	776,007	33.7
		障害者福祉費	6,807,421	6,419,903	387,518	6.0
		応急救助費	991	991	0	0.0
		社会福祉施設費	7,418,310	7,274,212	144,098	2.0
		社会福祉施設建設費	972,130	1,400,471	△ 428,341	△ 30.6
	児童福祉費		40,105,030	38,607,687	1,497,343	3.9
	生活保護費		5,342,597	4,843,703	498,894	10.3
		生活保護総務費	379,240	363,342	15,898	4.4
		扶助費	4,963,357	4,480,361	482,996	10.8
	国民年金費		75,508	74,803	705	0.9
		国民年金総務費	60,471	59,873	598	1.0
		基礎年金事務費	15,037	14,930	107	0.7

※各欄の金額は、他部配当金額も含みます。

※児童福祉費は、目別の表記を省略しています。

令和6年度国民健康保険事業会計当初予算の前年度比較

(単位：千円)

款	項	目	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率 (%)
総務費			1,010,836	544,260	466,576	85.7
	総務管理費		946,936	478,685	468,251	97.8
		一般管理費	937,303	468,792	468,511	99.9
		運営協議会費	900	909	△ 9	△ 1.0
		趣旨普及費	3,910	3,792	118	3.1
		連合会負担金	4,823	5,192	△ 369	△ 7.1
		徴収費	63,900	65,575	△ 1,675	△ 2.6
		徴収総務費	63,900	65,575	△ 1,675	△ 2.6
保険給付費			14,430,116	13,625,443	804,673	5.9
	療養諸費		12,480,863	11,840,252	640,611	5.4
		一般被保険者療養給付費	12,283,787	11,645,264	638,523	5.5
		退職被保険者等療養給付費	1	1	0	0.0
		一般被保険者療養費	125,634	131,884	△ 6,250	△ 4.7
		退職被保険者等療養費	1	1	0	0.0
		審査支払手数料	71,440	63,102	8,338	13.2
		高額療養費	1,766,876	1,615,663	151,213	9.4
		一般被保険者高額療養費	1,765,054	1,614,061	150,993	9.4
		退職被保険者等高額療養費	1	1	0	0.0
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,820	1,600	220	13.8
		退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	0.0
		移送費	151	151	0	0.0
		一般被保険者移送費	150	150	0	0.0
		退職被保険者等移送費	1	1	0	0.0
		出産育児諸費	153,062	141,056	12,006	8.5
		出産育児一時金	153,000	141,000	12,000	8.5
		支払手数料	62	56	6	10.7
		葬祭費	13,580	12,670	910	7.2
		葬祭費	13,580	12,670	910	7.2
		結核・精神医療給付金	14,996	14,121	875	6.2
		結核・精神医療給付金	14,996	14,121	875	6.2
		傷病手当金	588	1,530	△ 942	△ 61.6
		傷病手当金	588	1,530	△ 942	△ 61.6
国民健康保険事業費納付金			10,898,868	9,885,770	1,013,098	10.2
	医療給付費分納付金		7,476,756	6,876,189	600,567	8.7
		一般被保険者医療給付費分納付金	7,476,756	6,876,135	600,621	8.7
		退職被保険者等医療給付費分納付金	0	54	△ 54	皆減
	後期高齢者支援金等分納付金		2,448,327	2,044,129	404,198	19.8
		一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,448,327	2,044,129	404,198	19.8
	介護納付金分納付金		973,785	965,452	8,333	0.9
		介護納付金分納付金	973,785	965,452	8,333	0.9
共同事業拠出金			0	1	△ 1	皆減
	共同事業拠出金		0	1	△ 1	皆減
		共同事業拠出金	0	1	△ 1	皆減
	保健事業費			158,262	181,117	△ 22,855
	特定健康診査等事業費		146,778	171,596	△ 24,818	△ 14.5
		特定健康診査等事業費	146,778	171,596	△ 24,818	△ 14.5
	保健事業費		11,484	9,521	1,963	20.6
		保健衛生普及費	11,484	9,521	1,963	20.6
	諸支出金			72,525	75,394	△ 2,869
	償還金及び還付金		72,524	75,393	△ 2,869	△ 3.8
		一般被保険者償還金及び還付金	72,000	74,739	△ 2,739	△ 3.7
		退職被保険者等償還金及び還付金	1	1	0	0.0
		一般被保険者保険料還付加算金	420	600	△ 180	△ 30.0
		退職被保険者等保険料還付加算金	1	1	0	0.0
		保険給付費等交付金償還金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

款	項	目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	伸び率 (%)
		その他償還金	101	51	50	98.0
		公債費	1	1	0	0.0
		一時借入金利子	1	1	0	0.0
		予備費	100,000	100,000	0	0.0
		予備費	100,000	100,000	0	0.0
		予備費	100,000	100,000	0	0.0
		合 計	26,670,607	24,411,985	2,258,622	9.3

※各欄の金額は、他部配当金額も含みます。

令和 6 年度後期高齢者医療会計当初予算の前年度比較

(単位：千円)

款	項	目	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	伸び率 (%)
総務費			272,136	161,937	110,199	68.1
	総務管理費		272,136	161,937	110,199	68.1
	一般管理費		272,136	161,937	110,199	68.1
広域連合負担金			6,507,678	6,055,789	451,889	7.5
	広域連合負担金		6,507,678	6,055,789	451,889	7.5
	広域連合負担金		6,507,678	6,055,789	451,889	7.5
保険給付費			91,226	84,134	7,092	8.4
	葬祭費		91,226	84,134	7,092	8.4
	葬祭費		91,226	84,134	7,092	8.4
保健事業費			111,669	110,279	1,390	1.3
	保健事業費		111,669	110,279	1,390	1.3
	健康保持増進費		111,669	110,279	1,390	1.3
諸支出金			5,000	4,900	100	2.0
	償還金及び還付金		5,000	4,900	100	2.0
	還付金		5,000	4,900	100	2.0
予備費			50,000	50,000	0	0.0
	予備費		50,000	50,000	0	0.0
	予備費		50,000	50,000	0	0.0
合 計			7,037,709	6,467,039	570,670	8.8

※各欄の金額は、他部配当金額も含みます。

令和6年度介護保険会計当初予算の前年度比較

(単位：千円)

款	項	目	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率 (%)
総務費			858,479	716,712	141,767	19.8
	総務管理費		858,479	716,712	141,767	19.8
	一般管理費		858,479	716,712	141,767	19.8
保険給付費			16,717,787	16,331,416	386,371	2.4
	介護サービス等諸費		16,717,787	16,331,416	386,371	2.4
	居宅介護・予防サービス等給付費		10,913,771	10,345,089	568,682	5.5
	施設介護サービス給付費		3,952,522	4,203,511	△ 250,989	△ 6.0
	居宅介護・予防サービス計画給付費		895,377	822,919	72,458	8.8
	審査支払手数料		19,787	17,580	2,207	12.6
	高額介護・予防サービス等費		686,530	695,406	△ 8,876	△ 1.3
	特定入所者介護・予防サービス等費		249,800	246,911	2,889	1.2
地域支援事業費			946,284	1,023,259	△ 76,975	△ 7.5
	介護予防・生活支援サービス事業費		403,186	510,237	△ 107,051	△ 21.0
	介護予防・生活支援サービス事業費		358,899	451,321	△ 92,422	△ 20.5
	介護予防ケアマネジメント事業費		44,287	58,916	△ 14,629	△ 24.8
	一般介護予防事業費		189,401	175,426	13,975	8.0
	一般介護予防事業費		189,401	175,426	13,975	8.0
	包括的支援事業・任意事業費		352,895	336,543	16,352	4.9
	包括的支援事業費		352,895	336,543	16,352	4.9
	その他諸費		802	1,053	△ 251	△ 23.8
	審査支払手数料		802	1,053	△ 251	△ 23.8
基金積立金			688	1,414	△ 726	△ 51.3
	基金積立金		688	1,414	△ 726	△ 51.3
	介護保険給付準備基金積立金		688	1,414	△ 726	△ 51.3
諸支出金			7,832	8,095	△ 263	△ 3.2
	償還金及び還付金		7,831	8,094	△ 263	△ 3.2
	第1号被保険者保険料還付金		7,830	8,093	△ 263	△ 3.2
	償還金		1	1	0	0.0
	一般会計繰出金		1	1	0	0.0
	一般会計繰出金		1	1	0	0.0
合 計			18,531,070	18,080,896	450,174	2.5

※各欄の金額は、他部配当金額も含みます。

一般会計（民生費）事業別決算（令和５年度・令和４年度）

（単位：円）

款	項	目	中事業	小事業	令和５年度決算額	令和４年度決算額
民生費					67,221,944,872	64,764,863,055
	社会福祉費				17,834,346,616	16,655,909,836
		社会福祉総務費			2,260,224,785	2,291,531,022
			職員人件費		1,469,322,957	1,478,348,819
			一般職員		1,469,322,957	1,478,348,819
			子どもの未来を応援する施策の推進		65,503,112	66,622,588
			学習支援事業		65,503,112	66,622,588
			港区ならではの地域包括ケアの推進		96,314,192	130,740,865
			地域包括ケア推進事業		59,579,642	46,423,001
			福祉総合窓口設置準備		—	61,681,180
			福祉総合窓口運営支援		36,734,550	22,636,684
			港区の地域福祉を支える活動の支援		521,930,893	499,056,933
			保健福祉課運営		1,729,607	2,909,738
			地域保健福祉計画等改定		24,177,873	18,981,091
			社会福祉法人認可・指導監査		429,000	561,706
			福祉のまちづくり推進		4,402,319	3,698,875
			福祉総合システム維持管理		63,770,256	55,523,985
			福祉総合システム再構築		17,600,000	9,900,000
			港区社会福祉協議会支援		169,400,891	164,486,151
			民生委員・児童委員活動推進		23,987,395	25,558,208
			港区保護司会活動支援		1,936,666	1,906,477
			港区赤十字奉仕団支援		1,996	1,874
			高齢者支援課運営		3,023,161	1,996,774
			福祉施設等指定管理者候補者選考		301,000	—
			コミュニティバス等福祉事業		165,440,974	142,868,299
			障害者福祉課運営		865,818	631,929
			国庫支出金等過年度分償還金		44,863,937	70,031,826
			成年後見制度の理解と利用の促進		51,042,204	51,137,844
			成年後見制度利用促進事業		48,236,266	46,390,167
			成年後見審判申立事業（総合支所）		2,805,938	4,747,677
			低所得者の生活の支援及び自立施策の充実		5,386,303	4,981,552
			生活福祉調整課運営		—	140,334
			中国残留邦人等支援事業		—	174,188
			行旅病人等援護		5,386,303	4,667,030
			心豊かで健康な生活への支援		22,802,030	20,568,782
			チャレンジコミュニティ大学（総合支所）		22,802,030	20,568,782
			日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		2,815,944	2,029,136
			救急情報の活用支援事業（総合支所）		1,080,634	1,007,616
			高齢者福祉施設等整備基金利子積立金		1,735,310	1,021,520
			誰もが安心して暮らせる地域づくり		7,689,865	18,187,504
			新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業		7,689,865	18,187,504
			障害者の生活を支えるサービスの充実		1,691,400	1,859,000
			原爆被爆者援護事業		1,691,400	1,859,000
			快適で安心できる生活環境の確保		15,725,885	17,997,999
			公衆浴場助成		15,430,585	17,997,999
			公衆浴場緊急経営助成		295,300	—
	老人福祉費				1,825,368,702	1,740,127,004
		心豊かで健康な生活への支援			234,565,324	250,706,735
			港区シルバー人材センター支援		96,781,000	119,862,214
			老人クラブ助成		19,786,347	18,402,251
			寿商品券等贈呈		76,967,366	86,603,548
			老人保健福祉月間事業		11,959,127	10,263,024
			オンラインを活用した介護予防支援事業		2,248,286	8,611,760
			気軽に取り組む介護予防事業		6,614,700	—
			介護予防普及推進事業		7,536,157	6,963,938
			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）		641,224	—
			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ハイリスクアプローチ）		12,031,117	—

(単位：円)

款	項	目	中事業	小事業	令和5年度決算額	令和4年度決算額
			認知症と共生する地域づくり		11,187,600	11,058,227
			認知症予防・支援事業		1,850,070	2,084,542
			みんなとオレンジカフェ事業		7,809,615	7,815,445
			認知症高齢者等おかえりサポート事業		1,527,915	1,158,240
			日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		1,292,215,314	1,215,334,344
			高齢者福祉事務（総合支所）		2,508,401	2,599,156
			老人福祉法施行等事務		765,639	913,912
			高齢者自立支援住宅改修等支援事業		20,615,019	23,016,740
			高齢者民間賃貸住宅入居支援事業		1,385,400	825,150
			養護老人ホーム等入所措置		386,742,972	408,669,742
			高齢者家事援助サービス		2,779,200	3,216,975
			通院支援サービス事業		19,556,870	19,660,860
			高齢者等紙おむつ給付		229,476,016	205,420,286
			ねたきり高齢者寝具乾燥消毒		1,624,130	1,612,050
			高齢者福祉キャブ及び緊急移送サービス運行		65,862,325	62,752,100
			高齢者福祉理美容サービス		7,605,382	5,811,830
			高齢者はり・マッサージサービス事業		4,310,460	4,317,720
			高齢者無料入浴券給付		77,076,540	72,971,704
			高齢者サービス改善		0	177,000
			高齢者配食サービス		107,303,597	108,854,161
			高齢者日常生活用具給付事業		471,065	669,471
			社会福祉法人等運営助成		57,681,169	58,715,195
			特別養護老人ホーム改修支援		—	50,000,000
			高齢者緊急医療短期入所		4,166,800	4,136,000
			認知症高齢者介護家族支援事業		7,110,300	9,354,000
			高齢者デジタルデバイド解消事業		88,162,815	56,915,179
			高齢者熱中症等対策事業		4,992,248	4,984,306
			高齢者補聴器購入費助成事業		45,181,726	55,736,962
			介護保険サービス第三者評価支援		2,653,600	3,314,800
			介護相談員派遣等事業		6,490,888	5,898,679
			介護サービス事業者振興事業		10,486,854	9,125,916
			ホームヘルプサービス等利用者負担助成		6,630,441	6,539,516
			利用者負担額軽減実施法人助成		3,930,519	3,575,924
			介護ロボット等導入支援事業		111,390,938	25,402,710
			通所介護事業所等送迎バス等安全対策支援事業		4,876,000	—
			南青山一丁目福祉施設整備		10,378,000	146,300
			誰もが安心して暮らせる地域づくり		287,400,464	263,027,698
			高齢者単身世帯実態調査		4,075,726	1,546,399
			高齢者救急通報システム		42,986,200	40,862,920
			高齢者虐待防止・養護者支援事業		1,068,520	1,258,816
			高齢者緊急一時保護事業		19,316	1,994,091
			高齢者セーフティネットワーク		176,070	159,000
			ひとり暮らし高齢者等見守り推進事業		75,643,531	74,037,982
			芝地区地域で支え合う～アロマネットワーク～（総合支所）		499,950	499,950
			麻布地区地域サロン「ちょこっと立ち寄りカフェ」（総合支所）		3,432,000	3,432,000
			赤坂地区赤坂・青山ふれあいサロン事業（総合支所）		463,285	229,363
			高齢者施設等におけるPCR検査支援事業		9,751,333	40,652,001
			新型コロナウイルス感染症対策在宅要介護者緊急一時支援事業		276,533	14,793,176
			エネルギー価格高騰等に対する民間介護サービス事業所への支援事業		149,008,000	83,562,000
			障害者福祉費		6,407,721,357	5,993,851,410
			障害者が安心して暮らせる環境の整備		52,392,403	43,306,268
			障害者差別解消推進		714,590	409,538
			心のバリアフリー推進		2,755,185	1,740,225
			障害者福祉推進基金利子積立金		671,725	454,605
			障害者サービス向上事業		2,571,342	2,072,430
			地域で共に生きる障害児・障害者アート展		3,403,485	3,576,460
			障害者団体等助成・支援		5,593,114	5,286,058
			障害者虐待防止・養護者支援事業		940,400	281,000
			障害者意思疎通促進事業		3,205,600	3,198,620

(単位：円)

款	項	目	中事業	小事業	令和5年度決算額	令和4年度決算額
				障害者情報バリアフリー推進事業	10,259,665	11,278,580
				重度心身障害者（児）住宅設備改善費助成	6,630,420	2,710,000
				重度身体障害者等救急通報システム整備	711,230	711,450
				知的障害者（児）徘徊探索支援	311,880	66,740
				障害者福祉避難所運営事業	2,026,767	—
				エネルギー価格高騰等に対する民間障害福祉サービス等事業所への支援事業	12,597,000	8,564,000
				新型コロナウイルス感染症対策障害者の居所提供事業	0	2,956,562
			障害者の生活を支えるサービスの充実		5,234,901,045	4,968,643,802
				障害者福祉事務（総合支所）	1,223,448	912,494
				いちょう学級	18,255,598	17,326,087
				心身障害者医療費助成制度	5,078,388	4,138,002
				障害者日中活動サービス推進事業	61,517,500	58,397,300
				新橋はつらつ太陽運営補助	39,397,291	37,741,123
				障害者施設等運営支援	19,342,720	18,742,360
				障害者（児）通所事業等助成	1,517,000	1,530,000
				全国在宅障害児・者等実態調査	—	696,360
				身体・知的障害者相談員	304,320	304,320
				障害者地域自立支援協議会	628,578	688,000
				介護給付・訓練等給付	3,591,503,046	3,416,732,861
				障害者補装具費支給	51,795,676	48,284,628
				自立支援医療（更生医療）等給付	215,607,657	217,706,707
				障害者総合支援法自己負担金軽減事業	8,958,547	9,158,477
				移動支援事業	266,174,075	238,936,613
				障害者（児）日常生活用具給付	41,472,372	41,202,223
				中等度難聴児発達支援事業	864,162	496,800
				視覚障害者の遠隔サポート事業	2,970,000	—
				手話通訳提供等事業	50,203,954	44,086,591
				失語症者コミュニケーション支援事業	450,830	78,913
				障害者基幹相談支援センター事業	8,070,526	9,465,550
				障害支援区分審査会	4,985,355	4,988,281
				心身障害者福祉事務	5,940,780	5,255,912
				心身障害者福祉手当	435,447,893	433,847,492
				特別障害者手当等	74,362,390	60,426,180
				障害者（児）紙おむつ給付	17,881,901	17,302,958
				障害者（児）寝具乾燥消毒	4,049,930	3,717,590
				心身障害者（児）福祉理美容サービス	978,860	775,680
				障害者（児）無料入浴券給付	8,530,652	7,664,422
				障害者配食サービス	4,804,752	4,908,225
				障害者（児）入浴サービス	25,352,200	26,665,000
				重度身体障害者（児）居宅生活支援事業	6,143,300	5,012,850
				重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業	12,758,000	8,244,390
				重度脳性麻痺者介護	2,151,680	1,889,280
				障害者（児）福祉タクシー助成	88,614,065	89,462,197
				障害者（児）自動車燃料費助成	10,210,653	10,054,775
				心身障害者（児）福祉キャブ及び緊急移送サービス運行	13,154,790	12,595,580
				障害者自動車活用支援事業	1,342,900	845,330
				知的障害者グループホーム支援	22,722,595	25,994,363
				精神障害者グループホーム支援	34,142,554	24,875,011
				障害者グループホーム家賃助成等	7,014,050	6,608,860
				重症心身障害者通所事業	48,653,581	48,098,855
				発達支援センター事業	803,946	788,365
				障害者サービス提供事業者育成事業	147,500	55,800
				障害福祉サービス事業者等指導検査	586,030	821,197
				障害福祉サービス第三者評価	3,097,800	352,000
				障害者（児）日中一時居場所提供事業	7,410,700	767,800
			特別な配慮の必要な子どもへの支援		1,028,150,959	887,937,955
				障害児通所支援事業	881,690,836	756,278,466
				重度障害児の日中一時支援事業	8,276,500	6,596,900
				重症心身障害児通所事業	3,567,990	3,205,350

(単位：円)

款	項	目	中事業	小事業	令和5年度決算額	令和4年度決算額
				障害児入所給付	73,517,933	66,702,839
				重度身体障害児学校送迎支援	49,766,200	43,674,400
				障害児通所支援事業所運営支援	19,608,000	11,480,000
				障害特性に応じて就労できる仕組みづくり	92,276,950	93,963,385
				障害者就労支援	63,153,957	62,317,377
				新たな障害者就労の創出	5,703,500	5,808,000
				障害者就労支援事業所設備整備等補助	—	2,534,000
				みなと障がい者福祉事業団支援事業	23,419,493	23,304,008
				応急救助費	190,000	250,000
				地域の防災力の向上	190,000	250,000
				災害見舞金・援護貸付金	0	0
				災害見舞金（総合支所）	190,000	250,000
				社会福祉施設費	6,053,961,808	5,047,042,288
				心豊かで健康な生活への支援	2,029,082,975	1,890,280,754
				いきいきプラザ管理運営（総合支所）	1,749,806,387	1,610,374,001
				青山いきいきプラザ大規模改修	17,160,000	—
				介護予防総合センター管理運営	206,925,488	205,194,517
				白金台いきいきプラザ等大規模改修（総合支所）	50,406,100	20,600,000
				神応いきいきプラザ開設準備（総合支所）	—	54,112,236
				南麻布いきいきプラザ大規模改修	4,785,000	—
				日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実	1,938,392,062	1,375,276,991
				すこやかな家みたて土地管理	2,728,404	2,728,404
				高齢者集合住宅管理運営	108,742,087	107,353,006
				シルバーハウジング維持管理	83,329,289	55,047,169
				サービス付き高齢者向け住宅等維持管理	43,761,621	44,195,192
				特別養護老人ホーム維持管理	554,042,502	417,753,243
				港南の郷（ケアハウス）管理運営	123,833,232	121,464,312
				高齢者在宅サービスセンター維持管理	720,931,943	416,633,416
				シティハイツ港南等大規模改修	30,500,000	45,100,000
				台場高齢者在宅サービスセンター改修	270,522,984	165,002,249
				誰もが安心して暮らせる地域づくり	88,111,882	29,756,842
				高齢者相談センター（5地区）維持管理	88,111,882	29,756,842
				障害者の生活を支えるサービスの充実	1,495,251,708	1,278,990,764
				障害保健福祉センター維持管理	1,050,464,486	886,241,386
				障害者グループホーム維持管理	39,708,493	36,878,728
				障害者住宅管理運営	36,623,601	45,255,837
				精神障害者支援センター管理運営	209,073,424	197,838,588
				障害者支援ホーム管理運営	159,381,704	112,776,225
				特別な配慮の必要な子どもへの支援	462,089,119	441,823,313
				児童発達支援センター管理運営	462,089,119	441,823,313
				快適で安心できる生活環境の確保	41,034,062	30,913,624
				区立公衆浴場管理運営	41,034,062	30,913,624
				社会福祉施設建設費	1,286,879,964	1,583,108,112
				心豊かで健康な生活への支援	705,299,964	1,551,508,112
				神応いきいきプラザ等整備（総合支所）	—	1,143,408,112
				麻布いきいきプラザ等改築（総合支所）	705,299,964	408,100,000
				障害者の生活を支えるサービスの充実	581,580,000	31,600,000
				（仮称）南青山二丁目公共施設整備	581,400,000	31,600,000
				日中サービス支援型グループホーム等整備	180,000	—
				児童福祉費	41,058,592,389	39,646,688,657
				生活保護費	8,256,506,615	8,388,888,620
				生活保護総務費	3,403,983,134	3,650,110,684
				低所得者の生活の支援及び自立施策の充実	3,403,983,134	3,650,110,684
				生活福祉調整課運営	127,911	—
				就労支援	19,502,560	19,519,222
				生活保護調査訪問体制強化事業	32,087,008	31,152,000
				生活保護相談支援事業	10,982	3,479
				生活保護受給者等メンタルケア支援事業	7,260,000	4,986,879
				生活保護受給者健康管理支援事業	627,000	693,000

(単位：円)

款	項	目	中事業	小事業	令和5年度決算額	令和4年度決算額
				生活困窮者自立支援事業	88,150,997	145,336,522
				ひきこもり支援事業	34,488,378	—
				路上生活者対策施設	97,647,600	97,229,108
				生活保護施行事務	37,711,373	15,797,776
				中国残留邦人等支援事業	194,464	—
				路上生活者自立支援（総合支所）	405,229	464,935
				国庫支出金等過年度分償還金	57,416,588	603,957,441
				住民税非課税世帯等臨時特別給付金	—	1,372,488,583
				電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	—	1,358,481,739
				住民税非課税世帯等生活支援給付金	1,113,651,666	—
				住民税非課税世帯等生活支援給付金（追加支給分）	1,747,115,771	—
				住民税非課税世帯等生活支援給付金（均等割のみ課税世帯及び子ども加算分）	167,585,607	—
			扶助費		4,852,523,481	4,738,777,936
				低所得者の生活の支援及び自立施策の充実	4,852,523,481	4,738,777,936
				生活保護	4,761,122,750	4,411,218,706
				中国残留邦人等生活支援給付	67,376,659	87,017,091
				被保護世帯援護	22,740,899	21,013,462
				無料入浴券支給	1,283,173	1,417,147
				新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	—	218,111,530
			国民年金費		72,499,252	73,375,942
			国民年金総務費		57,599,300	58,391,715
				職員人件費	57,599,300	58,391,715
				一般職員	57,599,300	58,391,715
			基礎年金事務費		14,899,952	14,984,227
				誰もが安心して暮らせる地域づくり	14,899,952	14,984,227
				国民年金事務	14,899,952	14,984,227

※各欄の金額は、他部執行金額も含みます。

※児童福祉費は、目別の表記を省略しています。

国民健康保険事業会計事業別決算（令和5年度・令和4年度）

（単位：円）

款	項	中事業	小事業	令和5年度決算額	令和4年度決算額	
総務費				482,311,938	456,191,005	
	総務管理費			423,391,684	393,108,907	
		職員人件費		229,845,221	224,272,933	
		一般職員		229,845,221	224,272,933	
	安心できる地域保健・地域医療体制の推進			193,546,463	168,835,974	
		国民健康保険資格管理		23,354,080	7,426,730	
		国民健康保険料賦課		24,669,474	22,394,551	
		国民健康保険料徴収		71,379,822	72,216,597	
		国民健康保険給付		10,914,937	12,243,509	
		国民健康保険事業運営		53,548,264	45,342,094	
		国民健康保険運営協議会		719,076	402,778	
		国民健康保険趣旨普及		3,790,820	3,564,440	
		東京都国民健康保険団体連合会負担金		5,169,990	5,245,275	
	徴収費			58,920,254	63,082,098	
		職員人件費		58,920,254	63,082,098	
		一般職員		58,920,254	63,082,098	
保険給付費				13,876,418,186	13,267,475,545	
	療養諸費			12,048,979,986	11,680,812,990	
		安心できる地域保健・地域医療体制の推進		12,048,979,986	11,680,812,990	
			一般被保険者療養給付		11,854,008,486	11,501,092,850
			退職被保険者等療養給付		0	0
			一般被保険者療養費支給		134,116,747	121,042,140
		退職被保険者等療養費支給		0	0	
		審査支払手数料		60,854,753	58,678,000	
		高額療養費			1,662,689,960	1,450,920,960
		安心できる地域保健・地域医療体制の推進		1,662,689,960	1,450,920,960	
			一般被保険者高額療養費支給		1,660,933,833	1,449,544,278
			退職被保険者等高額療養費支給		0	0
			一般被保険者高額介護合算療養費支給		1,756,127	1,376,682
			退職被保険者等高額介護合算療養費支給		0	0
	移送費			0	0	
		安心できる地域保健・地域医療体制の推進		0	0	
			一般被保険者移送費支給		0	0
			退職被保険者等移送費支給		0	0
	出産育児諸費			138,474,640	104,166,250	
		安心できる地域保健・地域医療体制の推進		138,474,640	104,166,250	
			出産育児一時金支給		138,422,770	104,119,630
出産育児一時金事務手数料			51,870	46,620		
葬祭費			12,600,000	13,510,000		
	安心できる地域保健・地域医療体制の推進		12,600,000	13,510,000		
	葬祭費支給		12,600,000	13,510,000		
結核・精神医療給付金			13,439,330	13,512,060		
	安心できる地域保健・地域医療体制の推進		13,439,330	13,512,060		
	結核・精神医療給付金支給		13,439,330	13,512,060		
傷病手当金			234,270	4,553,285		
	安心できる地域保健・地域医療体制の推進		234,270	4,553,285		
	傷病手当金支給		234,270	4,553,285		
国民健康保険事業費納付金				9,863,201,661	9,166,386,593	
	医療給付費分納付金			6,855,086,012	6,321,196,692	
		安心できる地域保健・地域医療体制の推進		6,855,086,012	6,321,196,692	
			一般被保険者医療給付費分納付金		6,855,032,303	6,321,196,692
			退職被保険者等医療給付費分納付金		53,709	—
	後期高齢者支援金等分納付金			2,062,272,534	1,888,070,224	
		安心できる地域保健・地域医療体制の推進		2,062,272,534	1,888,070,224	
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金		2,062,272,534	1,888,070,224			

(単位：円)

款	項	中事業	小事業	令和5年度決算額	令和4年度決算額
			介護納付金分納付金	945,843,115	957,119,677
			安心できる地域保健・地域医療体制の推進	945,843,115	957,119,677
			介護納付金分納付金	945,843,115	957,119,677
			共同事業拠出金	312	248
			共同事業拠出金	312	248
			安心できる地域保健・地域医療体制の推進	312	248
			共同事業拠出金	312	248
			保健事業費	153,533,719	145,375,791
			特定健康診査等事業費	145,096,767	137,339,971
			安心できる地域保健・地域医療体制の推進	145,096,767	137,339,971
			特定健康診査	138,112,793	128,375,539
			特定保健指導	5,116,630	7,209,663
			糖尿病等重症化予防事業	1,867,344	1,754,769
			保健事業費	8,436,952	8,035,820
			安心できる地域保健・地域医療体制の推進	8,436,952	8,035,820
			無料健康相談	1,847,900	1,508,742
			国民健康保険保険料徴収等	2,566,965	2,381,997
			医療費通知	4,022,087	4,145,081
			諸支出金	200,918,496	313,180,379
			償還金及び還付金	200,918,496	313,180,379
			安心できる地域保健・地域医療体制の推進	200,918,496	313,180,379
			一般被保険者償還金及び還付金	73,481,084	62,839,715
			退職被保険者等償還金及び還付金	0	0
			一般被保険者保険料還付加算金	341,300	327,500
			退職被保険者等保険料還付加算金	0	0
			保険給付費等交付金償還金	126,381,647	237,149,098
			その他償還金	714,465	12,864,066
			公債費	0	0
			安心できる地域保健・地域医療体制の推進	0	0
			一時借入金利息	0	0
			予備費	0	0
			予備費	0	0
			予備費	0	0

※各欄の金額は、他部執行金額も含みます。

後期高齢者医療会計事業別決算（令和５年度・令和４年度）

（単位：円）

款 項 中事業			小事業	令和5年度決算額	令和4年度決算額
総務費				132,484,184	146,812,646
	総務管理費			132,484,184	146,812,646
		職員人件費		58,369,776	67,861,994
			一般職員	58,369,776	67,861,994
	誰もが安心して暮らせる地域づくり			74,114,408	78,950,652
		後期高齢者医療資格管理		4,616,491	19,837,285
		後期高齢者医療保険料賦課		13,874,881	15,203,652
		後期高齢者医療保険料収納		54,028,241	42,541,747
		後期高齢者医療給付		1,594,795	1,367,968
広域連合負担金				6,128,492,557	5,832,848,358
	広域連合負担金			6,128,492,557	5,832,848,358
		誰もが安心して暮らせる地域づくり		6,128,492,557	5,832,848,358
			東京都後期高齢者医療広域連合負担金	6,128,492,557	5,832,848,358
保険給付費				75,189,506	81,472,842
	葬祭費			75,189,506	81,472,842
		誰もが安心して暮らせる地域づくり		75,189,506	81,472,842
			葬祭費支給	75,189,506	81,472,842
保健事業費				106,642,262	102,424,879
	保健事業費			106,642,262	102,424,879
		誰もが安心して暮らせる地域づくり		106,642,262	102,424,879
			健康診査	94,385,382	90,908,038
			健康保持増進事業	12,256,880	11,516,841
諸支出金				4,801,500	4,589,400
	償還金及び還付金			4,801,500	4,589,400
		誰もが安心して暮らせる地域づくり		4,801,500	4,589,400
			被保険者過誤納還付金	4,801,500	4,589,400
予備費				0	0
	予備費			0	0
		予備費	0	0	

※各欄の金額は、他部執行金額も含みます。

介護保険会計事業別決算（令和5年度・令和4年度）

（単位：円）

款	項	中事業	小事業	令和5年度決算額	令和4年度決算額
総務費				606,043,643	563,387,818
	総務管理費			606,043,643	563,387,818
		職員人件費		238,480,689	268,333,366
			一般職員	238,480,689	268,333,366
	日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実			367,562,954	295,054,452
		介護保険課運営		91,125,913	80,935,734
		負担限度額認定等給付管理事務		573,833	496,925
		介護保険資格・賦課		5,359,547	4,128,963
		介護保険料収納		5,984,869	4,762,877
		介護保険料未納者対策		236,797	158,233
		介護認定		82,013,361	77,853,797
		介護保険システム維持管理		180,369,596	124,297,646
		介護給付適正化		1,445,665	1,730,028
		介護給付適正化（総合事業）		233,238	515,191
		総合事業事務		220,135	175,058
保険給付費				15,240,572,719	14,815,281,700
	介護サービス等諸費			15,240,572,719	14,815,281,700
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		15,240,572,719	14,815,281,700
			居宅介護・予防サービス等給付	9,979,816,054	9,627,217,450
			施設介護サービス給付	3,652,876,164	3,613,623,066
			居宅介護・予防サービス計画給付	821,590,446	804,774,658
			審査支払手数料	17,476,531	16,968,645
			高額介護・予防サービス等給付	558,703,421	540,092,808
			特定入所者介護・予防サービス等給付	210,110,103	212,605,073
		地域支援事業費			
	介護予防・生活支援サービス事業費			344,303,291	366,200,759
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		344,303,291	366,200,759
			介護予防訪問事業	137,460,495	150,234,981
			介護予防通所事業	106,414,666	112,367,037
			高額総合事業サービス	1,836,500	1,545,882
			いきいきプラザ等介護予防事業	59,497,927	59,916,399
			介護予防ケアマネジメント	39,093,703	42,136,460
	一般介護予防事業費			174,007,913	175,376,146
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		174,007,913	175,376,146
			いきいきプラザ等介護予防事業（一般介護予防事業）	156,212,722	157,602,612
			生活機能評価事業	17,795,191	17,773,534
	包括的支援事業・任意事業費			320,279,490	310,144,814
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		320,279,490	310,144,814
			認知症初期集中支援事業	8,091,820	8,091,820
			生活支援体制整備事業	25,435,000	24,987,000
			高齢者相談センター管理運営	286,752,670	277,065,994
	その他諸費			703,488	757,934
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		703,488	757,934
			審査支払手数料（地域支援事業）	703,488	757,934
基金積立金				516,037,994	380,462,093
	基金積立金			516,037,994	380,462,093
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		516,037,994	380,462,093
			介護保険給付準備基金積立金	515,843,000	380,392,532
			介護保険給付準備基金利子積立金	194,994	69,561
諸支出金				218,315,123	179,754,219
	償還金及び還付金			216,596,663	179,754,219
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		216,596,663	179,754,219
			第1号被保険者過誤納還付金	7,475,090	6,962,726
			国庫支出金等過年度分償還金	209,121,573	172,791,493
	一般会計繰出金			1,718,460	0
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		1,718,460	0
			一般会計繰出金	1,718,460	0

※各欄の金額は、他部執行金額も含みます。

1 地域福祉事業

保健福祉課

社会福祉法人の認可等・指導監査	所管課	—			
		保健福祉課			

目 的
社会福祉法人の設立や定款変更などの認可等事務及び法人運営に関する実地検査を実施することにより、法人の運営が関係法令に基づき適正に行われるよう指導・助言を行います。

事 業 内 容
(1) 対象
主たる事務所が区内にあり、その行う事業が区の区域を越えない社会福祉法人
※地方分権改革により、平成 25 年 4 月に都道府県から基礎自治体へ権限移譲されました。

港区所轄の社会福祉法人（令和 6 年 4 月 1 日現在）
家庭授産奨励会
恩賜財団慶福育児会
東京聖ビンセンシオ・ア・パウロ会
港区社会福祉協議会
港福会

(2) 事務の内容

認可等事務	指導監査事務
・ 設立の認可 ・ 定款変更の認可 ・ 解散の認可又は認定 ・ 清算人の届出受理 ・ 清算終了の届出受理 ・ 他の社会福祉法人との合併の認可	・ 業務・財産状況の報告徴収、検査、改善命令、業務停止命令、役員解職勧告、解散命令 ・ 公益事業又は収益事業の停止命令 ・ 事業の概要等（現況報告）の受理

根拠法令等
社会福祉法
社会福祉法人指導監査実施要綱
港区社会福祉法人指導監査実施要領

開 始 時 期
平成 25 年 4 月 1 日（東京都から権限移譲）

実 績 表
(単位：件)

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
認可等の件数	1	1	0	0	2
実地検査の件数	2	1	1	3	※ 2

※令和 5 年度実地検査実施対象（一般監査の実施周期は 3 箇年に 1 回）
恩賜財団慶福育児会、港福会

補助金等 有 ・ 無				備 考	
---------------	--	--	--	-----	--

地域包括ケア推進事業 (1) 港区地域包括支援推進協議会		所管課	— 保健福祉課			
目 的 全ての区民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、港区ならではの地域包括ケアの推進及び包括的に支援する体制を整備する重層的支援体制整備事業の推進に関する事項を協議するため、「港区地域包括支援推進協議会」を設置します。						
事業内容 地域包括ケアの推進に向けた取組及び各分野相互の情報共有に関すること等について、区、学識経験者、医療及び福祉関係者等が協議します。						
根拠法令等 港区地域包括支援推進協議会設置要綱						
開始時期 平成 27 年 4 月						
実績表 港区地域包括支援推進協議会実施状況						
年度 区分		元	2	3	4	5
開催回数（回）		2	2	2	2	2
委員数（人）		19	19	13	13	13
港区地域包括支援推進協議会 在宅医療・介護連携推進部会実施状況						
年度 区分		元	2	3	4	5
開催回数（回）		3	2	2	3	2
委員数（人）		11	11	11	11	11
※令和 3 年度から、港区地域包括ケアシステム推進会議を港区地域包括ケア推進会議に、令和 6 年度から、港区地域包括ケア推進会議を港区地域包括支援推進協議会に名称変更しました。						
補助金等 (有) ・ 無	国負担割合 —	都負担割合 1 / 2	区負担割合 1 / 2	補助金名等	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	

地域包括ケア推進事業 （２）福祉総合窓口事業		所管課	— 保健福祉課		
目 的 高齢、障害、生活困窮、保健、子どもや保育相談等の全ての福祉相談を福祉分野を問わず受けとめ、総合支所を中心とした包括的な支援体制のもと、複雑化・複合化した福祉課題に迅速に対応します。					
事 業 内 容 「福祉総合窓口」を各総合支所に設置し、区民等の福祉に関する悩みや課題に寄り添い、適切な支援につなげます。 また、専門職や福祉関係機関等との連携を強化し、分野を横断して包括的に支援します。					
根拠法令等 港区福祉総合窓口事業実施要綱					
開 始 時 期 令和４年８月１日					
実 績 表 福祉関係機関等連絡会の開催実績					
年度		2	3	4	5
区分					
開催回数（回）		1	1	2	2
参加者数（人）※延べ人数		20	19	51	60
※福祉総合窓口設置に向けた福祉関係機関のネットワーク構築をめざして開始時期より先行して実施しました。					
補助金等有 ・ 無				備 考	

地域包括ケア推進事業 (3) 在宅医療・療養等相談支援事業	所管課	—
		保健福祉課

目 的

港区内に居住する在宅療養者に対する在宅医療・療養等に関する相談支援事業の実施及び港区内において在宅医療・療養等を推進する基盤を整備することで、港区ならではの地域包括ケアの推進を図ります。

事業内容

- (1) 在宅療養に関する案内及び相談
- (2) 入退院又は安定した在宅療養体制に必要な各サービス提供主体との連携及び調整
- (3) 医療・介護連携の推進に向けた関係機関とのネットワークづくり
- (4) 港区内外の在宅医療・療養等の資源の情報収集及び発信

根拠法令等

港区在宅医療・療養等相談支援事業実施要綱

開始時期

平成 29 年 4 月

実績表

(1) 港区在宅療養相談センターの相談実績 (単位：人)

相談者数 \ 年度	元	2	3	4	5
東部	176	128	138	51	—
西部	158	100	120	31	—
センター	—	—	—	206	173
合計	334	228	258	288	173

(2) 港区地域連携連絡会の開催実績

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
東部	開催回数(回)	3	1	1	—
	参加者数(人)	35	12	12	—
西部	開催回数(回)	3	1	1	—
	参加者数(人)	30	12	10	—
センター	開催回数(回)	—	—	—	2
	参加者数(人)	—	—	—	46

※(1)、(2)令和 4 年 7 月 1 日に東部・西部在宅療養相談窓口は統合し、港区在宅療養相談センター（みなとパーク芝浦内）となりました。

※(2)港区在宅医療・療養・介護連携調整会議(東部、西部)は、令和 4 年度から、港区地域連携連絡会として開催しています。

補助金等 (有) ・ 無	国負担割合 —	都負担割合 1 / 2	区負担割合 1 / 2	補助金名等	医療保健政策区市町村包括補助 事業補助金
-----------------	------------	----------------	----------------	-------	-------------------------

地域包括ケア推進事業 (4) 普及啓発	所管課	—
		保健福祉課

目 的

地域包括ケアの推進を図るため、普及啓発を行います。

事業内容

区民及び各関係機関等を対象に、医療・介護の内容を中心とした講演会等を開催します。また、インターネットを利用し、区内の医療機関等の情報を提供するほか、様々なガイドブック等を作成し、配布します。

開始時期

平成 28 年 4 月

実績表

(1) 区民公開講座

(単位：人)

年度	テーマ	参加者数
元	在宅療養を知ろう～住み慣れた地域で暮らし続けるために～	35
	これからの港区の地域包括ケアシステムについて～安心して暮らし続けるために～	86
2		
3		
4	港区ならではの地域包括ケアの推進について～福祉総合窓口の活用を考えよう～	62
5	在宅療養の実際～医師・歯科医師・薬剤師からのメッセージ～	33
	介護保険の実際と在宅ケアを支える人々からのメッセージ	27

(2) 港区地域包括ケア研修会実施状況

※地域包括ケア運営委員会（港区医師会主催）により運営

(単位：人)

年度	テーマ	参加者数
元	リハビリテーション～退院前評価－医療と地域の意見交換～	123
	緩和ケアの最新事情～今、在宅でできることはなにか～	105
	港区で認知症になったとき～地域でどう支えるか～	127
2		
3	在宅・施設における感染対策～マスク越しでも最高の笑顔を届けるために～	151
	高齢者のポリファーマシーを考える	109
	地域で考える口腔ケア	84
4	互いが笑顔で良き時間を過ごすために～医療・介護現場でのハラスメント～	155
	内服管理が困難な患者さんへの多職種連携による包括ケア	136
	多職種でサポートしよう！オーラルフレイル予防	112
5	パンデミックが地域医療・介護を如何に変え、どこへ向かうのか ～地域包括ケアシステムは新たなステージへ～	180
	地域包括ケアシステムにおける急性期・慢性期災害対応	114
	地域包括ケアにおける多職種連携～モノがあふれる家で生活する人への支援～	129

※(1)令和2年度及び令和3年度、(2)令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止しました。

補助金等 (有) ・ 無	国負担割合 —	都負担割合 1 / 2	区負担割合 1 / 2	補助金名等	医療保健政策区市町村包括補助 事業補助金
補助金等 (有) ・ 無	国負担割合 —	都負担割合 10 / 10	区負担割合 —	補助金名等	区市町村在宅療養推進事業補助金

成年後見制度利用促進事業	所管課	—			
		保健福祉課			

目 的
 認知症、知的障害及び精神障害等により判断能力が十分でない人が地域において安心して生活を継続することができるよう、成年後見制度の理解と利用促進を図ります。

事 業 内 容
 港区及び港区社会福祉協議会が中核機関として、関係団体と権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度の適切な活用に向けた事業を実施します。

根拠法令等
 港区成年後見制度利用促進事業実施要綱
 港区成年後見制度申立経費助成事業実施要綱
 港区成年後見人等報酬助成事業実施要綱
 港区成年後見人等候補者推薦事業実施要綱
 港区区民後見人等候補者養成事業実施要綱
 港区成年後見制度利用促進協議会設置要綱

開 始 時 期
 平成 31 年 4 月

実 績 表
 (1) 制度利用に向けた相談支援（実施主体：港区社会福祉協議会）
 （単位：件）

年度 区分	元	2	3	4	5
一般相談	2,332	3,463	3,181	3,643	3,147
専門相談	49	47	58	58	56
訪問相談	307	284	287	374	330
申立支援	1,217	1,574	1,391	1,547	1,139

(2) 親族後見人等の支援（実施主体：港区社会福祉協議会）
 親族向け後見人講座

年度 区分	元	2	3	4	5
開催数（回）	2	1	2	2	2
参加者数（人） ※延べ人数	115	35	61	59	58

(3) 成年後見制度の周知啓発（実施主体：港区社会福祉協議会）

区民向け講演会

（単位：人）

年度	テーマ	参加者数
元	こんなときどうしますか？そのときに備える財産管理や遺言・相続のこと	46
	自分らしい終活とは？～遺言・相続・くらしに関するミニ講座&相談会～	54
2	相続が大きく変わる！大切な人を守るための相続法改正のポイント	13
3	備えあれば憂いなし！自分らしいエンディング～明日から実践できる基礎知識～	17
	自分のことは自分で決める！人生の締めくくり方	24
4	わたしのこれからについて	16
	将来に備える任意後見制度	22
5	弁護士の勧める終活について	39
	これからのあなたらしい生き方の提案	19

(4) 成年後見人等への支援（実施主体：港区社会福祉協議会）

年度		元	2	3	4	5
区分						
実務支援（件）		299	397	814	1,100	1,176
後見人等の連絡会 （座談会）	開催数（回）	3	3	3	3	3
	参加者数（人）	68	59	60	65	62

(5) 成年後見制度の経費助成

（単位：件）

年度	元	2	3	4	5
区分					
成年後見制度申立経費助成	7	2	2	1	0
成年後見人等報酬助成	18	13	21	32	35

(6) 成年後見人等候補者の推薦

（単位：件）

年度	元	2	3	4	5
区分					
成年後見人等候補者の推薦件数	59	77	73	63	47

(7) 区民後見人等候補者の養成（実施主体：港区社会福祉協議会）

（単位：人）

年度	元	2	3	4	5
区分					
区民後見人等候補者養成基礎講習修了者数	2	4	3	2	2
区民後見人等登録者数	13	13	15	16	18
区民後見人等受任者数	3	4	6	7	7

※令和6年度から、社会貢献型後見人を区民後見人に名称変更しました。

(8) 地域連携ネットワークの推進

年度	元	2	3	4	5
区分					
港区成年後見制度利用促進協議会開催数（回）	2	2	2	2	2
参加団体数（団体）	14	14	14	14	14

補助金等 ⑦ ・ 無	国負担割合 －	都負担割合 1 / 2	区負担割合 1 / 2	補助金名等	地域福祉推進区市町村包括補助 事業補助金
---------------	------------	----------------	----------------	-------	-------------------------

福祉のまちづくり	所管課	— 保健福祉課
目 的 障害者や高齢者などを含む全ての区民が、安全かつ快適に社会生活を営むことができる暮らしやすいまちになるよう、福祉のまちづくりの普及啓発を行っています。また、民間建築物設置者に対する整備指導を行っています。民間の建築物でも公共性の高いものについては、要綱に基づき整備費を補助しています。 事 業 内 容 1 バリアフリーマップを通じた普及啓発 障害者、高齢者、乳幼児を連れた人等が安心して外出できるよう、区内の公共施設や交通施設、公園、公衆トイレ等のバリアフリー設備情報をまとめた、「港区バリアフリーマップ」を港区ホームページで公開しています。パソコン、スマートフォン、携帯電話で利用ができ、それぞれ日本語版、英語版を用意しています。  (ホームページ https://www.city.minato.tokyo.jp/hofukukanri/kenko/fukushi/shogaisha/hibakusha/bf-townmap.html) 2 福祉のまちづくり整備費補助金 区内に公共的施設等を有する施設設置者等が、区内の公共的施設等を港区福祉のまちづくり整備費補助金交付要綱に定める整備・改善をすることにより、多数の人の利用増進に資すると区長が認める整備（公共的施設等のうち、新設、増築、改築、大規模の修繕、大規模の模様替え又は用途変更をする特定都市施設を除く建築物）を行った場合、要した経費（土地の取得、造成等に要する経費を除く。）の一部を補助します。 (1) 港区福祉のまちづくり整備要綱第3条第1項の規定に基づき定める港区福祉のまちづくり整備指針に掲げる届出が必要となる整備項目のうち、1項目以上を、東京都福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルに示す整備基準の遵守基準に適合して整備し、又は改善する事業 (2) 小規模建築物においては、(1)の事業に加えて次のいずれかに掲げる事業 ① 和式便所の洋式化及び手すりの設置 ② 出入口の段差解消 ③ 出入口自動扉の設置 ※整備要綱の対象となる建築物の事前協議など、東京都福祉のまちづくり条例及び港区福祉のまちづくり整備要綱に基づく事務を、街づくり支援部建築課に事務委任しています。 ※令和4年度から、補助金交付対象者と対象事業を拡大しました。		

根拠法令等

港区福祉のまちづくり整備要綱
 港区福祉のまちづくり整備指針
 港区福祉のまちづくり整備費補助金交付要綱
 東京都福祉のまちづくり条例

開始時期

昭和 40 年 8 月
 平成 3 年 4 月 福祉のまちづくり整備費補助金
 平成 14 年 3 月 バリアフリータウンマップ（平成 29 年 3 月廃止）
 平成 29 年 4 月 バリアフリーマップ

実 績 表

港区バリアフリーマップアクセス数 (単位：件)

年度 区分	元	2	3	4	5
総アクセス数	71,878	36,060	32,718	26,298	22,473

福祉のまちづくり整備費補助金

年度 区分	元	2	3	4	5
補助件数（件）	0	0	1	0	1
補助金額（円）	0	0	3,505,000	0	666,000

補助金等 ⑦ ・ 無	国負担割合 －	都負担割合 1 / 2	区負担割合 1 / 2	補助金名等	地域福祉推進区市町村包括補助 事業補助金
---------------	------------	----------------	----------------	-------	-------------------------

民生委員・児童委員の支援	所管課	各総合支所区民課
		保健福祉課
目 的		
日頃から地域の中で、常に住民の立場に立って相談に応じ必要な援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援することで、社会福祉の増進を図ります。		
事 業 内 容		
社会福祉の増進を図るため、以下に掲げる活動を行う民生委員・児童委員を支援しています。		
(1) 民生委員・児童委員（任期3年）		
民生委員・児童委員は、地域における社会福祉の推進役、コーディネーター役として、厚生労働大臣からの委嘱を受け、活動しています。また、児童福祉法による児童委員も兼ねており、児童や妊産婦の保護・援助などを行っています。民生委員・児童委員の中から、児童問題を専門に担当する主任児童委員が、厚生労働大臣から指名されています。		
民生委員・児童委員は区域を担当し、高齢者、障害のある人、ひとり親家庭などで社会的支援を必要とする人の相談を受け、必要な支援を行っています。このほか、適切な助言や行政機関・施設への橋渡しなどを行い、誰もが、いつでも、必要とする各種福祉制度を利用できるよう、お手伝いをしています。		
主任児童委員は、区域を担当している委員と連携を図り、児童福祉機関との連絡・調整や支援を必要とする人の相談等を行っています。		
(単位：人)		
名称	定数	現員数
民生委員・児童委員	158	136
うち主任児童委員	10	10
※現員数は令和6年4月1日現在です。		
(2) 民生委員推薦会（任期3年）		
民生委員・児童委員候補者を決定し、都知事に推薦するための常設機関です。		
定数は、区議会議員等の7つの分野から各2名（計14名）以内とし、区長が委嘱又は任命しています。		
根拠法令等		
民生委員法		
民生委員法施行令		
児童福祉法		
港区民生委員推薦会設置要綱		
開 始 時 期		
昭和21年9月12日		
関係発行物		
港区民児協だより「はなみずき」		

活動状況

(単位：件)

区分		年度	元	2	3	4	5
内容別相談・支援件数	在宅福祉		102	60	130	104	93
	介護保険		49	28	41	35	32
	健康・保健医療		99	174	219	185	70
	子育て・母子保健		112	101	69	72	32
	子どもの地域生活		73	52	78	65	53
	子どもの教育・学校生活		149	143	99	147	106
	生活費		52	29	37	34	10
	年金・保険		2	1	5	0	5
	仕事		37	15	15	3	4
	家族関係		31	37	28	32	40
	住居		67	36	47	42	47
	生活環境		84	80	105	82	75
	日常的な支援		623	927	789	744	453
	その他		374	355	402	446	331
	計		1,854	2,038	2,064	1,991	1,351
分野別相談・支援件数	高齢者に関すること		1,097	1,410	1,452	1,332	802
	障害者に関すること		111	72	50	64	52
	子どもに関すること		426	339	299	308	225
	その他		220	217	263	287	272
	計		1,854	2,038	2,064	1,991	1,351

(単位：件)

件数 その他の活動	調査・実態把握	4,312	264	639	2,619	4,472
	行事・事業・会議への参加・協力	4,146	1,266	1,573	2,584	3,143
	地域福祉活動・自主活動	2,922	1,877	3,024	3,159	3,012
	民児協運営・研修	4,786	3,944	4,331	4,514	4,258
	証明事務	255	158	145	284	151
	要保護児童の発見の通告・仲介	18	19	6	15	10

(単位：回)

回訪 数問	訪問・連絡活動	3,498	1,812	2,309	3,192	3,453
	その他	8,454	1,165	3,786	5,889	8,564

(単位：回)

回調連 数整絡	委員相互	7,098	7,554	8,362	7,309	5,610
	その他の関係機関	7,310	7,036	7,615	7,338	7,136

(単位：日)

活動日数	17,516	13,931	15,508	16,547	16,527
------	--------	--------	--------	--------	--------

補助金等 ⑦ ・ 無	国負担割合 －	都負担割合 10／10	区負担割合 －	補助金名等	民生委員推薦会等に関する経費の都負担金 民生委員・児童委員及び民生委員協議会に関する経費の都負担金
---------------	------------	----------------	------------	-------	--

保護司の支援	所管課	—						
		保健福祉課						
目 的 犯罪を犯した人や非行に走った人たちの更生保護や、犯罪や非行の防止の相談・助言・指導を行う保護司の活動を支援することで、犯罪や非行のない明るい地域社会づくりを推進します。 事 業 内 容 犯罪や非行のない明るい地域社会づくりの推進を図るため、以下に掲げる活動を行う保護司を支援しています。 (1) 保護司（任期2年） 犯罪や非行のない地域社会をつくるため、東京保護観察所と協力体制をとり、犯罪を犯した人の更生を助けるとともに、犯罪や非行の防止のための様々な啓発活動を行うなど地域社会の福祉に貢献しています。 (単位：人) <table><tr><th>名称</th><th>定数</th><th>現員数</th></tr><tr><td>保護司</td><td>87</td><td>79</td></tr></table> ※現員数は令和6年4月1日現在です。 (2) 更生保護青少年相談 更生保護と青少年の健全育成に関する相談窓口を、港区保護司会の協力により開設しています。 日 時 原則月曜日から金曜日まで 午後1時～午後4時 ただし、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月28日から翌年1月4日までを除く。 場 所 港区更生保護青少年サポートルーム（港区赤坂4-18-13） (3) 社会を明るくする運動 全ての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的に展開される全国的な運動です。 港区では、区長を委員長とし、保護司会を中心に関係団体で「“社会を明るくする運動” 港区推進委員会」（事務局：保健福祉課）を組織してこの運動を実施しています。毎年7、8月を強調月間とし、全区的な取組として、みなと区民の集い、青少年健全育成大会 in 六本木、作文コンテストを行っています。 また、区内5地区の地区推進委員会で行われる駅頭広報活動などの行事については、各総合支所協働推進課が支援しています。			名称	定数	現員数	保護司	87	79
名称	定数	現員数						
保護司	87	79						

根拠法令等
保護司法
更生保護法
“社会を明るくする運動” 港区推進委員会設置要綱
社会を明るくする運動推進委員会補助金交付要綱
港区更生保護青少年相談実施要綱

開始時期
昭和 28 年 3 月

関係発行物
港区保護司会会報「とうだい」

実 績 表
港区更生保護青少年サポートルームでの相談件数 (単位：件)

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
件 数	37 (5)	20 (1)	11 (0)	8 (1)	0 (0)

※ () は更生保護青少年相談件数です。

社会を明るくする運動推進委員会への補助金 (単位：円)

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
補 助 金 額	1,740,000	1,520,000	1,740,000	1,738,554	1,740,000

補助金等 有 ・ 無				備 考	
---------------	--	--	--	-----	--

赤十字事業の推進 (日本赤十字社東京都支部港区地区)		所管課	— 保健福祉課																																	
目 的 日本赤十字社東京都支部港区地区として、赤十字社の活動資金や災害等の義援金・救援金などの募金活動並びに赤十字奉仕団の活動を支援することで、世界の平和と人類の福祉に貢献します。 事 業 内 容 (1) 活動資金募集(社資) 町会や自治会、赤十字奉仕団の協力を得て、赤十字の趣旨に理解をいただける人から、日本赤十字社の活動資金を募集しています。 (2) 義援金・救援金活動 日本国内外で発生した災害や紛争に際し、義援金・救援金の募金活動を行っています。 (3) 赤十字奉仕団 港区赤十字奉仕団は、愛宕・田町・麻布・赤坂・青山・高輪・高輪台・白金西・台場の9分団から構成され、活動資金募集から高齢者施設での奉仕活動、救護・防災訓練や献血のPR及び奉仕活動と幅広いボランティア活動を展開しています。 港区では、区長を地区長とし、日本赤十字社東京都支部から委嘱を受け、赤十字奉仕団の活動を支援しています。 根拠法令等 日本赤十字社法 開始時期 明治10年5月 関係発行物 港区赤十字奉仕団だより 実 績 表 港区地区赤十字活動資金募集実績 (単位:円) <table border="1"> <tr> <th>区分 \ 年度</th> <th>元</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>3,745,222</td> <td>2,854,411</td> <td>3,183,201</td> <td>3,161,391</td> <td>2,871,001</td> </tr> </table> 義援金・救援金活動 <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>元</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> <tr> <td>募金名称</td> <td>東日本大震災 中東人道危機 熊本地震 平成30年7月豪雨災害 北海道胆振東部地震 令和元年8月豪雨災害 台風15号災害 台風19号災害 その他</td> <td>東日本大震災 中東人道危機 熊本地震 平成30年7月豪雨災害 台風19号災害 令和2年7月豪雨災害 令和3年2月福島県沖地震 その他</td> <td>ウクライナ人道危機 中東人道危機 トンガ大洋州噴火津波 令和2年7月豪雨災害 令和3年8月豪雨災害 令和4年3月福島県沖地震災害 その他</td> <td>ウクライナ人道危機 中東人道危機 令和4年7月大雨災害 令和4年8月3日からの大雨災害 2022年パキスタン洪水 台風15号災害 2023年トルコ・シリア地震 その他</td> <td>ウクライナ人道危機 中東人道危機 2023年トルコ・シリア地震 令和5年6月30日からの大雨災害 令和5年7月7日からの大雨災害 2023年アメリカ・ハワイ火災 イスラエル・ガザ人道危機 令和6年能登半島地震災害</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>補助金等 有 ・ 無</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>備 考</td> <td></td> </tr> </table>							区分 \ 年度	元	2	3	4	5	実 績	3,745,222	2,854,411	3,183,201	3,161,391	2,871,001	年度	元	2	3	4	5	募金名称	東日本大震災 中東人道危機 熊本地震 平成30年7月豪雨災害 北海道胆振東部地震 令和元年8月豪雨災害 台風15号災害 台風19号災害 その他	東日本大震災 中東人道危機 熊本地震 平成30年7月豪雨災害 台風19号災害 令和2年7月豪雨災害 令和3年2月福島県沖地震 その他	ウクライナ人道危機 中東人道危機 トンガ大洋州噴火津波 令和2年7月豪雨災害 令和3年8月豪雨災害 令和4年3月福島県沖地震災害 その他	ウクライナ人道危機 中東人道危機 令和4年7月大雨災害 令和4年8月3日からの大雨災害 2022年パキスタン洪水 台風15号災害 2023年トルコ・シリア地震 その他	ウクライナ人道危機 中東人道危機 2023年トルコ・シリア地震 令和5年6月30日からの大雨災害 令和5年7月7日からの大雨災害 2023年アメリカ・ハワイ火災 イスラエル・ガザ人道危機 令和6年能登半島地震災害	補助金等 有 ・ 無				備 考	
区分 \ 年度	元	2	3	4	5																															
実 績	3,745,222	2,854,411	3,183,201	3,161,391	2,871,001																															
年度	元	2	3	4	5																															
募金名称	東日本大震災 中東人道危機 熊本地震 平成30年7月豪雨災害 北海道胆振東部地震 令和元年8月豪雨災害 台風15号災害 台風19号災害 その他	東日本大震災 中東人道危機 熊本地震 平成30年7月豪雨災害 台風19号災害 令和2年7月豪雨災害 令和3年2月福島県沖地震 その他	ウクライナ人道危機 中東人道危機 トンガ大洋州噴火津波 令和2年7月豪雨災害 令和3年8月豪雨災害 令和4年3月福島県沖地震災害 その他	ウクライナ人道危機 中東人道危機 令和4年7月大雨災害 令和4年8月3日からの大雨災害 2022年パキスタン洪水 台風15号災害 2023年トルコ・シリア地震 その他	ウクライナ人道危機 中東人道危機 2023年トルコ・シリア地震 令和5年6月30日からの大雨災害 令和5年7月7日からの大雨災害 2023年アメリカ・ハワイ火災 イスラエル・ガザ人道危機 令和6年能登半島地震災害																															
補助金等 有 ・ 無				備 考																																

献血事業の推進		所管課		— 保健福祉課		
目 的						
日本赤十字社東京都赤十字血液センターと協力し、献血事業を通して良質な輸血用血液の確保を図ります。						
事業内容						
(1) 区有施設における献血						
日本赤十字社東京都赤十字血液センターからの依頼を受け、各区有施設において随時献血を実施しています。						
(2) 広報活動						
広報みなど、SNS、港区ホームページ及び庁舎内でポスターを掲示し、献血に係る広報活動を実施しています。						
開始時期						
昭和 55 年 1 月 7 日						
実績表						
区有施設における献血						
年度 区分		元	2	3	4	5
実 施 日		7 月 4 日 1 月 17 日	7 月 30 日 1 月 26 日 2 月 8 日 (※1) 3 月 18 日 (※2)	7 月 7 日 10 月 3 日 (※3) 10 月 16 日 (※2) 1 月 17 日 2 月 27 日 (※3) 3 月 19 日 (※2)	5 月 16 日 7 月 24 日 (※2) 9 月 21 日 10 月 29 日 (※3) 12 月 11 日 (※2) 1 月 24 日	5 月 15 日 9 月 20 日 1 月 23 日
実 施 会 場		※1 赤坂地区総合支所 ※2 芝浦港南地区総合支所 ※3 港南緑水公園 無印 港区役所				
献 血 者 数 (人)		145 (165)	202 (223)	266 (317)	259 (284)	138 (162)
※ () は申込者数です。						
※新型コロナウイルス感染拡大による献血協力者数減少のため、令和 2 年度から実施会場を追加しました。						
補助金等 有 ・ 無				備 考		

公衆浴場確保事業	所管課	— 保健福祉課
目 的 公衆浴場を確保し、区民の清潔で健やかな暮らしを確保するとともに、区民相互の交流を促進します。 事 業 内 容 (1) 民間公衆浴場の支援 ① 公衆浴場の魅力向上に資する経費、長期修繕計画の策定及び予防保全設備改修費、並びに港区浴場組合法人化に係る経費の一部助成事業 ② 公衆浴場改修資金、整備資金及び多角経営化資金融資に対する利子補助事業 ③ 経営費及び燃料費の一部助成事業 ④ 新たな公衆浴場設置のための調査費用等の補助事業 ⑤ 公衆浴場の改築又は改修経費の一部助成事業 (2) 港区立公衆浴場「ふれあいの湯」の設置 ① 利用時間：午後３時～午後11時。ただし、日曜及び祝日は午後２時～午後11時 ② 使 用 料：大人 550円、中人（６才～11才）200円、小人（６才未満）100円 ・大人１人につき同伴の小人２人まで無料（平成12年６月１日開始） ・毎月５日、中人・小人無料（平成12年６月１日開始） ・中学生料金を300円に割引（平成14年６月15日開始） ③ 休 業 日：・月曜日。ただし、１月２日、１月５日、５月５日が月曜日に当たるとき及び９月の第３月曜日はその翌日 ・１月１日、１月３日、１月４日 (3) イベントの実施 ① 年始湯の開業（１月２日又は１月３日） ② 児童無料開放デー事業（５月５日、小学生以下と同伴の家族２人まで無料） ③ 高齢者無料開放デー事業（９月の第３月曜日、65歳以上無料） ④ 区民無料開放デー事業（年４回） ⑤ 健康入浴推進事業（健康をテーマにしたイベント実施、年６回、参加無料） 根拠法令等 - 港区立公衆浴場条例 - 港区立公衆浴場条例施行規則 - 港区公衆浴場融資利子補助規則 - 港区公衆浴場経営支援補助金交付要綱 - 港区公衆浴場事業費補助金交付要綱 - 港区公衆浴場営業経費補助金交付要綱 - 港区公衆浴場緊急経営助成補助金交付要綱 - 港区都心型銭湯設置支援事業補助金交付要綱 - 港区健康増進型公衆浴場改築等支援補助要綱		

開始時期

昭和50年4月1日

実績表

港区浴場数

(単位：軒)

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
浴 場 数	4	4	4	4	4

港区公衆浴場一覧

(令和6年4月1日現在)

浴場名	所在地	電話番号
ア ク ア ガ ー デ ン 三 越 湯	〒108-0072 白金5-12-16	3441-9576
麻 布 黒 美 水 温 泉 竹 の 湯	〒106-0047 南麻布1-15-12	3453-1446
南 青 山 清 水 湯	〒107-0062 南青山3-12-3	3401-4404
(港区立) ふ れ あ い の 湯	〒105-0014 芝2-2-18	5442-2639

区立公衆浴場利用者数

(単位：人)

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
ふれあいの湯利用者数 (無料入浴デー利用者数を含む。)	45,440	33,857	35,871	38,820	41,490

港区公衆浴場への補助金

(単位：円)

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
補 助 金 額	15,705,747	19,001,740	14,633,863	17,736,859	15,101,345

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に係る区内公衆浴場への緊急支援を実施しました。

※令和4年度及び令和5年度は、電気料金及びガス料金の高騰に伴い、区内公衆浴場への緊急支援を実施しました。

補助金等 有 ・ ⑨				備 考	
---------------	--	--	--	-----	--

社会福祉協議会の運営支援	所管課	—
		保健福祉課

目 的

社会福祉法人港区社会福祉協議会を支援することで、港区における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉を推進します。

事 業 内 容

地域福祉の推進を図るため、以下に掲げる事業を行う社会福祉協議会に対し補助金を交付し、その活動を支援しています。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) その他、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業等

根拠法令等

社会福祉法

社会福祉法人港区社会福祉協議会に対する補助金交付要綱

開 始 時 期

昭和28年10月17日設立

昭和39年1月27日法人認可

関係発行物

港社協の事業概要（年1回発行）

広報紙「みなと社協」（年6回発行）

ボランティア情報（年12回発行）・ボランティア情報別冊（年1回発行）

社協案内パンフレット「活動する港社協」（年1回発行）

実 績 表

（単位：円）

年度 区分	元	2	3	4	5
補 助 金 額	165,753,011	148,856,478	153,355,549	164,486,151	169,400,891

社会福祉法人 港区社会福祉協議会

〒106-0032 港区六本木5-16-45 港区麻布地区総合支所2F

電話 6230-0280

補助金等 ⑦ ・ 無	国負担割合 —	都負担割合 1 / 2	区負担割合 1 / 2	補助金名等	地域福祉推進区市町村包括補助 事業補助金
	国負担割合 1 / 2	都負担割合 —	区負担割合 1 / 2	補助金名等	生活困窮者就労準備支援事業費 等補助金

シルバー人材センターの運営支援	所管課	— 保健福祉課			
目 的					
公益社団法人港区シルバー人材センターの運営を支援することで、60 歳以上の高齢者の就業機会の確保や生きがいづくりを推進します。					
事 業 内 容					
(1) 運営経費の補助 活動の育成と充実を図るため、シルバー人材センターの運営などに要する経費の一部を助成しています。					
(2) 発注の促進 高齢者の就業機会の確保のため、庁内において政策目的随意契約等を活用し、発注の促進のための取組を行っています。					
根拠法令等					
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 公益社団法人港区シルバー人材センター補助金交付要綱					
開始時期及び沿革					
・ 昭和53年10月31日 港区高齢者事業団として発足（事務局：芝公園福社会館内） ・ 昭和55年12月 1 日 社団法人化・（社）シルバー人材センター港区高齢者事業団と名称を変更 ・ 平成3 年 4 月 1 日 （社）港区シルバー人材センターと名称を変更（事務局：ゆうあい南麻布内） ・ 平成23年 4 月 1 日 公益社団法人に移行・（公社）港区シルバー人材センターと名称を変更					
関係発行物					
センター広報誌「みなとシルバーニュース」（年 3 回発行） 会員向け情報紙「事務局だより」（月 1 回発行）					
実 績 表					
（公社）港区シルバー人材センター事業実績					
① 会員数・就業実人員・就業率の推移					
年度 区分	元	2	3	4	5
会 員 数 (人)	1,676	1,686	1,702	1,777	1,860
就 業 実 人 員 (人)	1,340	1,397	1,350	1,528	1,478
就 業 率 (%)	79.9	82.9	79.3	86.0	79.5

② 請負契約における事業実績

年度		元	2	3	4	5
区分						
契 約 件 数 (件)		6,897	5,921	6,470	6,570	6,557
就 業 人 員 (人)	延 実 人 員	25,732	22,596	24,774	24,939	24,364
	延 日 人 員	131,686	121,131	132,775	135,594	133,927
契 約 金 (円)	配 分 金	550,224,703	495,523,975	547,089,271	564,867,415	572,122,991
	材 料 費	23,128,952	24,674,303	30,021,430	27,991,519	32,280,315
	事 務 費	65,078,099	65,964,698	70,373,246	78,593,749	74,712,509
	計	638,431,754	586,162,976	647,483,947	671,452,683	679,115,815

③ シルバー派遣事業における事業実績

年度		元	2	3	4	5
区分						
派遣労働登録会員数 (人)		405	438	471	521	605
契 約 件 数 (件)		166	133	145	179	185
就 業 延 人 員 (人 日)		18,745	15,961	17,698	18,274	19,441
契 約 金 額 (円)		137,906,200	115,632,474	126,304,642	133,895,959	145,104,695

(公社) 港区シルバー人材センターへの補助金

(単位：円)

年度		元	2	3	4	5
区分						
補 助 金 額		93,605,000	91,793,000	92,676,850	94,576,000	96,731,000

公益社団法人 港区シルバー人材センター

〒106-0047 港区南麻布 1-5-26 ゆうあい南麻布 3 F 電話 5232-9681

補助金等 ① ・ 無	国負担割合 —	都負担割合 ランク別	区負担割合 事業費—都補助額	補助金名等	東京都シルバー人材センター事業補助金
---------------	------------	---------------	-------------------	-------	--------------------

老人クラブ及び老人クラブ連合会の支援	所管課	各総合支所協働推進課
		保健福祉課

目 的

社会奉仕活動・健康を増進する活動・いきがいを高める活動などを行っている老人クラブ及び老人クラブ連合会を支援することで、高齢期の生活を豊かなものとする事及びいきいきとした高齢社会の実現をめざします。

事業内容

港区老人クラブ連合会に対して、健康づくり事業などに補助金を交付しています。
また、各地区老人クラブの育成・助成については、各総合支所協働推進課が支援しています。

港区老人クラブ連合会の主な活動

- ・映画鑑賞会／カラオケ大会／芸能大会／ほのぼの作品展
- ・「社会奉仕の日」の清掃活動／赤い羽根共同募金運動の実施
- ・グラウンドゴルフ大会／ボッチャ大会／棒体操・軽体操／輪投げ大会

根拠法令等

老人福祉法
港区老人クラブ活動助成要綱
港区老人クラブ連合会補助金交付要綱

開始時期

昭和 55 年 4 月 1 日

実績表

老人クラブ数及び会員数

年度 区分	2	3	4	5	6
老人クラブ数(クラブ)	49	48	47	45	46
会員数(人)	2,443	2,319	2,207	2,073	2,070

※各年度 4 月 1 日現在の数値です。

助成金額及び補助金額

(単位：円)

年度 区分	元	2	3	4	5
老人クラブ活動助成金額	16,075,701	12,692,418	12,569,750	13,800,004	13,747,415
老人クラブ連合会補助金額	5,486,463	2,683,496	2,559,144	4,566,277	5,760,128

補助金等 ① ・ 無	国負担割合 －	都負担割合 2／3	区負担割合 1／3	補助金名等	老人クラブ助成事業補助金
---------------	------------	--------------	--------------	-------	--------------

